

令和 3 年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 46 号
令和 4 年 8 月 22 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 上 田 孝 春

令和 3 年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要及び意見	2
第6	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算規模及び決算収支	6
(2)	一般会計の歳入構成状況	6
(3)	一般会計の歳出性質別決算状況	8
(4)	市債の状況	9
(5)	普通会計の財政状況	10
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	24
3	特別会計	40
4	実質収支に関する調書	70
5	財産に関する調書	71
	(決算審査資料)	
第1表	歳入歳出決算総括表	75
第2表	会計別歳入歳出決算額推移表	76
第3表	一般会計歳出使途別分類表	78
第4表	会計別収入未済額・不納欠損状況	79
II	定額運用基金運用状況の審査	81
第1	審査の対象	
第2	審査の方法	
第3	審査の結果	
第4	運用の概要	
第5	審査意見	

- (注) 1 金額は、原則として、文中においては万円単位、各表中においては千円単位で表示し、数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」 …負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度鳥取市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 審査対象の決算

(1) 一般会計

令和3年度 鳥取市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

- ①令和3年度 鳥取市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- ②令和3年度 鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- ③令和3年度 鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ④令和3年度 鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和3年度 鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和3年度 鳥取市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和3年度 鳥取市墓苑事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和3年度 鳥取市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和3年度 鳥取市財産区管理事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和3年度 鳥取市温泉事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和3年度 鳥取市観光施設運営事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑫令和3年度 鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑬令和3年度 鳥取市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- ⑭令和3年度 鳥取市電気事業費特別会計歳入歳出決算
- ⑮令和3年度 鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

1 実施期間 令和4年6月28日から同年8月8日まで

2 説明聴取 令和4年8月1日から同年8月8日まで

令和4年8月1日 総務部、税務・債権管理局、人権政策局、危機管理部、
企画推進部

同 8月3日 市民生活部、環境局、農林水産部、下水道部、教育委員会事務局、
出納室、農業委員会事務局

同 8月4日 経済観光部、都市整備部

同 8月8日 福祉部、健康こども部、鳥取市保健所、市議会事務局、
選挙管理委員会事務局

3 現地調査 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において実施しているので省略した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことを認めた。

第5 審査の概要及び意見

1 決算の状況について（6ページ参照）

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入が1,656億9,953万円で、前年度（1,735億6,506万円）に比べ78億6,552万円、4.5%減少し、歳出が1,605億97万円で、前年度（1,697億391万円）に比べ92億295万円、5.4%減少している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では29億8,266万円、特別会計では15億1,291万円（黒字10会計、収支均衡5会計）、総額44億9,557万円の黒字決算となり、単年度収支についても12億5,819万円の黒字決算となっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,711億9,097万円に対する収入済額の割合は、96.8%(一般会計96.8%、対前年1.2ポイント増、特別会計96.8%、対前年0.9ポイント増)である。また、収入未済額は53億1,737万円で、前年度(74億6,364万円)に比べ21億4,627万円、28.8%減少している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が1億8,725万円で、前年度(4億3,808万円)に比べ2億5,083万円、57.3%減少している。

2 収入未済額について (11～12・40ページ参照)

一般会計の収入未済額の主なものは、国庫支出金27億5,132万円、収入率89.7%(前年度47億5,604万円、収入率88.2%)、県支出金5億10万円、収入率93.4%(同1億5,413万円、収入率97.8%)、市税4億9,446万円、収入率97.7%(同8億5,189万円、収入率96.3%)、諸収入2億1,245万円、収入率98.8%(同2億1,170万円、収入率98.9%)等であり、総額で40億4,978万円、収入率96.8%(同60億7,429万円、収入率95.6%)である。

特別会計の収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業費8億7,255万円、収入率7.5%(前年度9億2,289万円、収入率9.6%)、国民健康保険費3億10万円、収入率97.9%(同3億6,852万円、収入率97.5%)、介護保険費5,848万円、収入率99.7%(同5,998万円、収入率98.5%)等であり、総額で12億6,759万円、収入率96.8%(同13億9,395万円、収入率95.9%)である。

<審査意見>

一般会計の収入未済額は、事業繰越の減少に伴う国庫支出金の影響を受け、昨年より減少した。また、市税については徴収猶予額の減少に伴い当年度は大幅に減少した。引き続き未収金管理の適正化と収入率の向上に努められたい。

3 不納欠損処分について (13・40ページ参照)

一般会計の不納欠損額は7,949万円で、前年度(8,640万円)に比べ691万円、8.0%減少している。内訳としては、市税が7,308万円で、前年度(7,311万円)に比べ4万円減少した。諸収入は585万円で、前年度(1,307万円)に比べ722万円、55.3%減少している。その他、分担金及び負担金57万円で、前年度(22万円)に比べ36万円、165.1%増加している。

特別会計の不納欠損額は1億775万円で、前年度(3億5,168万円)に比べ2億4,393万円、69.3%減少している。内訳としては、国民健康保険費が9,986万円で、前年度(1億283万円)に比べ298万円、2.9%減少、介護保険費が714万円で、前年度(2億4,477万円)に比べ2億3,764万円、97.1%減少、後期高齢者医療費は76万円で、前年度(271万円)に比べ195万円、72.0%減少している。

<審査意見>

不納欠損額は、一般会計、特別会計共に減少した。不納欠損処分に当たっては、関係法令及び鳥取市債権管理に関する条例に基づき、公平かつ公正な事務処理をされたい。

4 翌年度繰越額について (24・41ページ参照)

歳出では、一般会計、特別会計を合わせた予算現額は1,728億2,760万円で、前年度(1,818億5,998万円)に比べ90億3,239万円、5.0%減少し、予算執行率は92.9%で、前年度(93.3%)に比べ0.4ポイント減少、未執行額は123億2,663万円で、前年度(121億5,607万円)に比べ1億7,056万円、1.4%増加しており、このうち翌年度繰越額は59億6,266万円で、前年度(74億4,032万円)に比べ14億7,766万円、19.9%減少している。

<審査意見>

翌年度繰越額は、国の補正予算に呼応し、新型コロナウイルス感染症対策に係るものがほとんどを占めている。適切な進行管理と円滑な執行に努められたい。

5 財政状況について

① 財政指標について (10ページ参照)

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.51で、前年度(0.52)に比べ0.01ポイント下降した。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は85.6%で、前年度(88.5%)に比べ2.9ポイント改善している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は8.9%で、前年度(9.6%)に比べ0.7ポイント改善している。

<審査意見>

今後とも、財政構造の悪化を招かないよう、収入の確保に努め、効果的な財政運営により、引き続き財政の健全化に努められたい。

② 基金の状況について (73~74ページ参照)

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等34件(残高のないものを除く。)で、積立金合計は139億3,177万円(令和4年3月31日現在)で、前年度末(150億4,889万円)に比べ11億1,713万円、7.4%減少している。

増減の主なものは、介護給付費等準備基金5億595万円、森林環境譲与税基金6,596万円、温泉事業基金1,721万円、財政調整基金1,220万円等が増加し、地域振興基金9億6,997万円、ふるさと納税基金4億3,386万円、公共施設等整備基金3億1,802万円、農業振興基金1,733万円等が減少している。

<審査意見>

基金運用にあたっては、安定した財政基盤の確保のため長期的な展望に立った基金運用を行い、安全性の追求により運用収益の拡大を図られたい。

6 審査総括意見

我が国の経済は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり先行きが不透明な状況は続いているが、コロナ禍を教訓とした新しい生活様式や働き方改革など急速な社会変化への対応や、アフターコロナを見据えた地域経済の立て直しが喫緊の課題となっている。

当年度は、長期展望に立ったまちづくりの方向性を定める「第11次鳥取市総合計画」、「第2期鳥取市創生総合戦略」を策定し、市政を総合的・戦略的に力強くさらに前進させていくスタートの年となった。

また、国の経済対策に呼応して、15か月予算を編成して過去最大の予算規模で感染症の克服に向けた対策に取り組むとともに、本市独自の取り組みも実行し、感染拡大防止と社会経済の両立を図り、市民が安定した生活を送るための下支えを行った。

当年度決算は昨年につき新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、その財源として国・県支出金が増加するなど、歳入・歳出ともに感染症の影響を強く受けたが、常に変化し続ける社会情勢や今取り組まなければならない課題の解決と目標の実現に向けた施策を着実に前進させなければならない。

コロナ禍を変革の大きな機会と捉え、持続可能な財政基盤を確立し、より堅実かつ柔軟な財政運営に努められたい。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	124,110,557,778	41,588,976,045	165,699,533,823
歳 出 総 額 (B)	120,424,902,941	40,076,062,350	160,500,965,291
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	3,685,654,837	1,512,913,695	5,198,568,532
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	702,993,662	0	702,993,662
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,982,661,175	1,512,913,695	4,495,574,870
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,042,696,928	1,194,685,022	3,237,381,950
単 年 度 収 支 (E) - (F)	939,964,247	318,228,673	1,258,192,920

(注) この表は実質収支に関する調書の計数を集計したものである。

歳入歳出決算総額は、歳入が1,656億9,953万円で、前年度(1,735億6,506万円)に比べ78億6,552万円、4.5%減少し、歳出も1,605億97万円で、前年度(1,697億391万円)に比べ92億295万円、5.4%減少している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間(企業会計を除く。)の繰入額、繰出額が歳入、歳出とも52億8,424万円、重複して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,604億1,529万円で、前年度(1,682億176万円)に比べ77億8,646万円、4.6%減少し、歳出は1,552億1,672万円で、前年度(1,643億4,061万円)に比べ91億2,389万円、5.6%減少している。

(2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	23,828,717	19.2	23,589,469	17.8	239,248	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	512,817	0.4	513,947	0.4	△ 1,130	△ 0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,319,106	1.1	1,326,988	1.0	△ 7,882	△ 0.6
	財 産 収 入	212,645	0.2	140,122	0.1	72,523	51.8
	寄 附 金	637,469	0.5	562,130	0.4	75,339	13.4
	繰 入 金	1,329,978	1.1	2,801,332	2.1	△ 1,471,354	△ 52.5
	繰 越 金	2,657,778	2.1	2,090,886	1.6	566,892	27.1

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	18,286,571	14.7	19,929,580	15.0	△ 1,643,009	△ 8.2
	計	48,785,081	39.3	50,954,454	38.4	△ 2,169,373	△ 4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	678,380	0.6	662,715	0.5	15,665	2.4
	利 子 割 交 付 金	21,865	0.0	25,767	0.0	△ 3,902	△ 15.1
	配 当 割 交 付 金	132,455	0.1	83,877	0.1	48,578	57.9
	株式等譲渡所得割交付金	138,414	0.1	92,345	0.1	46,069	49.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	388,867	0.3	196,551	0.2	192,316	97.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,634	3.7	4,188,697	3.2	360,937	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	23,652	0.0	16,699	0.0	6,954	41.6
	自動車税環境性能割交付金	49,607	0.0	46,605	0.0	3,002	6.4
	地 方 特 例 交 付 金	525,574	0.4	172,332	0.1	353,242	205.0
	地 方 交 付 税	25,027,420	20.2	22,724,325	17.1	2,303,095	10.1
	交通安全対策特別交付金	21,900	0.0	22,945	0.0	△ 1,045	△ 4.6
	国 庫 支 出 金	24,079,240	19.4	35,458,892	26.8	△ 11,379,652	△ 32.1
	県 支 出 金	7,092,469	5.7	6,874,606	5.2	217,864	3.2
	市 債	12,596,000	10.2	11,056,251	8.3	1,539,749	13.9
計	75,325,477	60.7	81,622,606	61.6	△ 6,297,129	△ 7.7	
合 計		124,110,558	100	132,577,060	100	△ 8,466,502	△ 6.4

一般会計の歳入総額1,241億1,056万円を、自主財源及び依存財源に分析すると、

- ① 自主財源は487億8,508万円（構成比率39.3%）で、前年度（509億5,445万円）に比べ21億6,937万円、4.3%減少している。
- ② 依存財源は753億2,548万円（構成比率60.7%）で、前年度（816億2,261万円）に比べ62億9,713万円、7.7%減少している。

(3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	13,134,789	10.9	12,876,684	9.9	258,105	2.0	
	扶 助 費	25,034,470	20.8	20,563,366	15.8	4,471,104	21.7	
	公 債 費	9,826,288	8.1	9,526,887	7.3	299,401	3.1	
	計	47,995,547	39.8	42,966,937	33.0	5,028,610	11.7	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	5,529,919	4.6	3,250,533	2.5	2,279,386	70.1
		単 独 事 業	3,884,238	3.2	5,208,193	4.0	△ 1,323,955	△ 25.4
		事 業 負 担 金	199,804	0.2	171,439	0.1	28,365	16.5
		小 計	9,613,961	8.0	8,630,165	6.6	983,796	11.4
	災 害 復 旧 事 業 費	451,657	0.4	160,637	0.1	291,020	181.2	
	計	10,065,618	8.4	8,790,802	6.7	1,274,816	14.5	
その他経費	物 件 費	15,161,690	12.6	13,065,589	10.1	2,096,101	16.0	
	維 持 補 修 費	1,402,154	1.2	1,044,159	0.8	357,995	34.3	
	補 助 費 等	20,803,820	17.3	37,455,171	28.8	△ 16,651,351	△ 44.5	
	出 資 ・ 貸 付 金	16,583,497	13.8	18,182,025	14.0	△ 1,598,528	△ 8.8	
	積 立 金	1,246,600	1.0	1,221,456	1.0	25,144	2.1	
	繰 出 金	7,165,977	5.9	7,193,144	5.6	△ 27,167	△ 0.4	
	計	62,363,738	51.8	78,161,544	60.3	△ 15,797,806	△ 20.2	
合 計	120,424,903	100	129,919,283	100	△ 9,494,380	△ 7.3		

一般会計の歳出総額1,204億2,490万円を、義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、

- ① 義務的経費は479億9,555万円（構成比率39.8%）で、前年度（429億6,694万円）に比べ50億2,861万円、11.7%増加している。
- ② 投資的経費は100億6,562万円（構成比率8.4%）で、前年度（87億9,080万円）に比べ12億7,482万円、14.5%増加している。
- ③ その他経費は623億6,374万円（構成比率51.8%）で、前年度（781億6,154万円）に比べ157億9,781万円、20.2%減少している。

(4) 市債の状況

(単位：千円)

目的別	2年度末 現在高 (A)	3年度 借入額 (B)	3年度元利償還金			3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
一般公共事業債	2,809,988	249,600	308,401	20,015	328,416	2,751,187
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	125,900	167,400	0	236	236	293,300
公営住宅建設事業債	2,831,757	162,800	380,349	32,510	412,859	2,614,208
災害復旧事業債	1,078,419	218,400	126,492	394	126,886	1,170,327
緊急防災・ 減災事業債	79,577	0	30,784	287	31,071	48,793
全国防災事業債	912,952	0	45,158	5,367	50,525	867,794
教育・福祉施設 等整備事業債	8,243,282	5,900,700	558,017	40,777	598,794	13,585,965
一般単独事業債	47,678,254	1,550,500	3,691,839	231,174	3,923,013	45,536,915
うち合併 特例債	33,272,603	0	2,356,041	148,363	2,504,404	30,916,562
辺地対策事業債	76,366	22,900	7,646	37	7,683	91,620
過疎対策事業債	3,264,917	978,600	309,137	3,838	312,975	3,934,380
特例地方債	43,010,547	2,410,200	3,660,300	174,289	3,834,589	41,760,447
うち臨時財政 対策債	37,136,313	2,300,000	2,967,534	89,809	3,057,343	36,468,779
財源対策債	2,420,215	934,900	172,174	14,931	187,105	3,182,941
計	112,532,174	12,596,000	9,290,297	523,855	9,814,152	115,837,877
区画整理債	296,714	0	40,077	4,585	44,662	256,637
医療施設設備等 整備事業債	17,636	6,200	610	5	615	23,226
住宅資金債	4,172	0	4,172	81	4,253	0
老人保健施設事業債	78,525	0	78,525	3,254	81,779	0
市場事業債	44,903	0	2,397	252	2,649	42,506
電気事業債	214,705	0	20,707	1,676	22,383	193,998
計	656,655	6,200	146,488	9,853	156,341	516,367
合計	113,188,829	12,602,200	9,436,785	533,708	9,970,493	116,354,244

- ① 令和3年度の償還元金は94億3,679万円（前年度90億7,145万円）で、償還利子は、5億3,371万円（前年度6億530万円）である。
- ② 令和3年度の新たな借入額は126億220万円（前年度110億6,035万円）であり、年度末現在高は1,163億5,424万円となり、前年度末（1,131億8,883万円）に比べ3億1,654万円、2.8%増加している。

(5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
財 政 力 指 数	0.51	(0.80) 0.52	(0.80) 0.51	(0.80) 0.52	(0.86) 0.52
経 常 収 支 比 率 (%)	85.6	(92.7) 88.5	(92.8) 87.9	(92.2) 87.8	(92.3) 86.6
う ち 人 件 費 (%)	20.7	(24.8) 21.4	(23.5) 19.9	(23.6) 21.0	(24.3) 19.8
う ち 扶 助 費 (%)	10.1	(15.0) 10.6	(15.4) 10.9	(15.2) 10.1	(13.8) 10.3
う ち 公 債 費 (%)	16.9	(15.7) 17.0	(16.0) 17.2	(16.2) 17.3	(14.7) 18.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	(5.4) 9.6	(5.7) 10.3	(5.9) 10.8	(5.0) 11.2

(注) () は団体規模別（平成29年度「特例市」、30年度～令和2年度「中核市」）の平均数値（類似団体別市町村主要財政指数一覧）である。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.51で、前年度(0.52)に比べ0.01ポイント下降している。

イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。当年度は85.6%で、前年度(88.5%)に比べ2.9ポイント改善している。

ウ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生基準については35%とされている。

当年度は8.9%で、前年度(9.6%)に比べ0.7ポイント改善している。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
3年度	131,455,768	128,235,133	124,110,558	79,493	4,049,777	94.4	96.8	
2年度	140,579,657	138,726,852	132,577,061	86,404	6,074,285	94.3	95.6	
比較	増減額	△ 9,123,889	△ 10,491,720	△ 8,466,503	△ 6,911	△ 2,024,507		
	増減率	△ 6.5	△ 7.6	△ 6.4	△ 8.0	△ 33.3		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（3年度4,696千円、2年度10,898千円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	3年度								2年度 決算額 (F)	比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率		増減額 (G)=(C)-(F)		増減率 (G)/(F)	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)				
1 市 税	23,474,247	24,391,559	23,828,717	73,075	494,464	101.5	97.7	23,589,469	239,248	1.0	
2 地方譲与税	678,381	678,380	678,380	0	0	100	100	662,715	15,665	2.4	
3 利子割交付金	21,865	21,865	21,865	0	0	100	100	25,767	△ 3,902	△ 15.1	
4 配当割交付金	132,455	132,455	132,455	0	0	100	100	83,877	48,578	57.9	
5 株式等譲渡 所得割交付金	138,414	138,414	138,414	0	0	100	100	92,345	46,069	49.9	
6 法人事業税 交付金	388,867	388,867	388,867	0	0	100	100	196,551	192,316	97.8	
7 地方消費税 交付金	4,549,634	4,549,634	4,549,634	0	0	100	100	4,188,697	360,937	8.6	
8 ゴルフ場利用 税交付金	23,653	23,652	23,652	0	0	100	100	16,699	6,954	41.6	
9 自動車税環境 性能割交付金	49,608	49,607	49,607	0	0	100.0	100	46,605	3,002	6.4	
10 地方特例 交付金	525,574	525,574	525,574	0	0	100	100	172,332	353,242	205.0	
11 地方交付税	25,027,420	25,027,420	25,027,420	0	0	100	100	22,724,325	2,303,095	10.1	
12 交通安全対策 特別交付金	21,900	21,900	21,900	0	0	100	100	22,945	△ 1,045	△ 4.6	
13 分担金及び 負担金	571,268	517,222	512,817	570	3,835	89.8	99.1	513,947	△ 1,130	△ 0.2	
14 使用料及び 手数料	1,339,560	1,406,512	1,319,106	1	87,405	98.5	93.8	1,326,989	△ 7,882	△ 0.6	
15 国庫支出金	27,500,135	26,830,562	24,079,240	0	2,751,322	87.6	89.7	35,458,892	△ 11,379,652	△ 32.1	

款	3 年 度							2 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
16 県 支 出 金	7,725,307	7,592,568	7,092,469	0	500,099	91.8	93.4	6,874,606	217,864	3.2
17 財 産 収 入	107,272	212,848	212,645	0	203	198.2	99.9	140,123	72,523	51.8
18 寄 附 金	634,784	637,469	637,469	0	0	100.4	100	562,130	75,339	13.4
19 繰 入 金	1,337,248	1,329,978	1,329,978	0	0	99.5	100	2,801,332	△ 1,471,354	△ 52.5
20 繰 越 金	2,657,778	2,657,778	2,657,778	0	0	100.0	100	2,090,886	566,892	27.1
21 諸 収 入	19,329,698	18,504,869	18,286,571	5,847	212,450	94.6	98.8	19,929,579	△ 1,643,008	△ 8.2
22 市 債	15,220,700	12,596,000	12,596,000	0	0	82.8	100	11,056,251	1,539,749	13.9
計	131,455,768	128,235,133	124,110,558	79,493	4,049,777	94.4	96.8	132,577,061	△ 8,466,503	△ 6.4

(ア) 収入済額は1,241億1,056万円で、前年度(1,325億7,706万円)に比べ84億6,650万円、6.4%減少している。

これは地方交付税23億310万円、市債15億3,975万円、繰越金5億6,689万円、地方消費税交付金3億6,094万円等が増加したものの、国庫支出金113億7,965万円、諸収入16億4,301万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

地方交付税250億2,742万円、国庫支出金240億7,924万円、市税238億2,872万円、諸収入182億8,657万円等である。

イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	494,464	12.2	851,889	14.0	△ 357,425	△ 42.0
分担金及び負担金	3,835	0.1	7,235	0.1	△ 3,400	△ 47.0
使用料及び手数料	87,405	2.2	92,904	1.5	△ 5,499	△ 5.9
国 庫 支 出 金	2,751,322	67.9	4,756,043	78.3	△ 2,004,722	△ 42.2
県 支 出 金	500,099	12.3	154,125	2.5	345,974	224.5
財 産 収 入	203	0.0	388	0.0	△ 185	△ 47.7
諸 収 入	212,450	5.2	211,700	3.5	750	0.4
計	4,049,777	100	6,074,285	100	△ 2,024,507	△ 33.3

収入未済額は40億4,978万円で、前年度（60億7,428万円）に比べ20億2,451万円、33.3%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税4億9,446万円（前年度8億5,189万円）は、市民税2億5,475万円（同2億8,445万円）、固定資産税2億1,382万円（同5億2,293万円）、軽自動車税1,538万円（同1,893万円）、都市計画税1,043万円（同2,548万円）等である。
- ② 分担金及び負担金383万円（前年度723万円）は、保育園負担金302万円（同616万円）、社会福祉費負担金79万円（同106万円）等である。
- ③ 使用料及び手数料8,741万円（前年度9,290万円）は、住宅使用料8,728万円（同9,264万円）、施設使用料3万円（同2万円）等である。
- ④ 財産収入20万円（前年度39万円）は、土地建物貸付収入18万円（同38万円）、土地売払収入2万円（同2万円）である。
- ⑤ 諸収入2億1,245万円（前年度2億1,170万円）は、雑入2億686万円（同2億349万円）、高額療養費資金貸付金元利収入424万円（同695万円）、生活保護生活資金貸付金元利収入136万円（同127万円）等である。

ウ 不納欠損処分の状況

（単位：件・千円）

区 分	3 年 度										2 年 度		比 較	
	執行停止後 満3か年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満5か年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市 税	961	48,944	14	1,758	506	22,373			1,481	73,075	1,553	73,111	△72	△36
分担金及び 負 担 金					3	570			3	570	2	215	1	355
使用料及び 手 数 料							1	1	1	1	5	9	△4	△8
諸 収 入					56	5,638	14	209	70	5,847	43	13,070	27	△7,222
計	961	48,944	14	1,758	565	28,582	15	210	1,555	79,493	1,603	86,404	△48	△6,911

（注）市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

不納欠損額は7,949万円で、前年度（8,640万円）に比べ691万円、8.0%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税7,308万円（前年度7,311万円）は、固定資産税4,650万円（同5,018万円）、市民税2,156万円（同1,873万円）、軽自動車税275万円（同173万円）、都市計画税227万円（同248万円）である。
- ② 分担金及び負担金は、保育園負担金57万円（前年度22万円）である。
- ③ 使用料及び手数料は、施設使用料（浄化槽等）750円（前年度1万円）である。

- ④ 諸収入585万円（前年度1,307万円）は、雑入316万円（同1,707万円）、高額療養費資金貸付金元利収入269万円（同65万円）である。

エ 款別歳入の状況

第1款 市 税

（単位：千円・％）

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率	
						予算比	調定比				
1 市 民 税	10,148,966	10,555,064	10,282,447	21,559	254,747	101.3	97.4	10,211,865	70,582	0.7	
内 訳	個人市民税	8,333,959	8,631,847	8,409,589	17,314	206,503	100.9	97.4	8,418,876	△ 9,287	△ 0.1
	法人市民税	1,815,007	1,923,217	1,872,858	4,245	48,244	103.2	97.4	1,792,989	79,869	4.5
2 固定資産税	10,989,833	11,367,379	11,107,986	46,501	213,820	101.1	97.7	11,048,983	59,003	0.5	
3 軽自動車税	637,034	668,068	649,977	2,749	15,376	102.0	97.3	631,246	18,731	3.0	
4 市たばこ税	1,157,950	1,240,228	1,240,133	0	94	107.1	100.0	1,157,882	82,251	7.1	
5 入 湯 税	10,717	11,970	11,970	0	0	111.7	100	10,329	1,641	15.9	
6 都市計画税	529,747	548,851	536,203	2,266	10,427	101.2	97.7	529,163	7,040	1.3	
計	23,474,247	24,391,559	23,828,717	73,075	494,464	101.5	97.7	23,589,469	239,248	1.0	

（注）1 収入済額には、調定外誤納金470万円（市民税369万円、固定資産税93万円、軽自動車税3万円、都市計画税5万円）を含む。

2 収入未済額には、徴収猶予額274万円（市民税210万円、固定資産税61万円、都市計画税3万円）を含む。

（ア）収入済額は、238億2,872万円（収入率97.7％）で、前年度（235億8,947万円）に比べ、2億3,925万円、1.0％増加している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 市民税（7,058万円増）は、個人市民税滞納繰越分967万円が減少したものの、法人市民税現年課税分6,583万円、法人市民税滞納繰越分1,403万円等が増加したためである。
- ② 固定資産税（5,900万円増）は、固定資産税現年課税分2億1,300万円等が減少したものの、固定資産税滞納繰越分2億7,505万円が増加したためである。
- ③ 軽自動車税（1,873万円増）は、軽自動車税種別割現年課税分1,564万円等が増加等したためである。
- ④ 市たばこ税（8,225万円増）は、市たばこ税現年課税分8,225万円が増加したためである。
- ⑤ 入湯税（164万円増）は、入湯税現年課税分164万円が増加したためである。
- ⑥ 都市計画税（704万円増）は、都市計画税現年課税分632万円が減少したものの、都市計画

税滞納繰越分1,336万円が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税111億799万円、市民税102億8,245万円等である。

(エ) 収入未済額は4億9,446万円であり、前年度(8億5,189万円)に比べ、3億5,743万円、42.0%減少している。

内訳は、市民税2億5,475万円、固定資産税2億1,382万円、軽自動車税1,538万円等である。

(オ) 不納欠損額は7,308万円であり、前年度(7,311万円)と比べ、4万円減少している。

内訳は、固定資産税4,650万円、市民税2,156万円、軽自動車税275万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	現年 度 (D)/(A)	滞 納 繰越額 (E)/(B)	計 (F)/(C)
1 普 通 税	23,005,126	825,613	23,830,738	22,865,255	415,288	23,280,543	(98.1) 99.4	(23.7) 50.3	(96.3) 97.7
(1) 市 民 税	10,271,144	283,920	10,555,064	10,212,129	70,318	10,282,447	(99.2) 99.4	(23.7) 24.8	(97.2) 97.4
ア 個人市民税	8,411,386	220,461	8,631,847	8,357,993	51,596	8,409,589	(99.4) 99.4	(25.6) 23.4	(97.3) 97.4
イ 法人市民税	1,859,758	63,459	1,923,217	1,854,136	18,722	1,872,858	(98.5) 99.7	(12.0) 29.5	(96.7) 97.4
(2) 固 定 資 産 税	10,844,494	522,885	11,367,379	10,768,243	339,743	11,107,986	(96.8) 99.3	(23.5) 65.0	(95.1) 97.7
ア 固 定 資 産 税	10,719,243	522,885	11,242,128	10,642,993	339,743	10,982,736	(96.8) 99.3	(23.5) 65.0	(95.0) 97.7
イ 国有資産等所在 市町村交付金	125,251	0	125,251	125,251	0	125,251	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	649,355	18,713	668,068	644,750	5,227	649,977	(99.2) 99.3	(27.6) 27.9	(96.8) 97.3
ア 軽自動車税 環境性能割	30,845	0	30,845	30,845	0	30,845	(100) 100	- -	(100) 100
イ 軽自動車税 種別割	618,510	18,713	637,222	613,905	5,227	619,131	(99.1) 99.3	(27.6) 27.9	(96.7) 97.2
(4) 市たばこ税	1,240,133	94	1,240,228	1,240,133	0	1,240,133	(100.0) 100	- 0	(100.0) 100.0
2 目 的 税	535,340	25,481	560,821	531,617	16,556	548,173	(96.8) 99.3	(23.5) 65.0	(95.1) 97.7
(1) 入 湯 税	11,970	0	11,970	11,970	0	11,970	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	523,370	25,481	548,851	519,647	16,556	536,203	(96.8) 99.3	(23.5) 65.0	(95.0) 97.7
計	23,540,466	851,094	24,391,559	23,396,873	431,844	23,828,717	(98.1) 99.4	(23.7) 50.7	(96.3) 97.7

(注) 収納率の()は、前年度の実績である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 自動車重量税	439,637	439,637	439,637	0	0	100	100	434,387	5,250	1.2
2 航空機燃料税	10,572	10,572	10,572	0	0	100	100	3,211	7,361	229.2
3 地方道路税	1	* 0	* 0	0	0	-	-	* 0	0	0
5 地方揮発油税	153,764	153,764	153,764	0	0	100	100	149,303	4,461	3.0
6 森林環境税	74,407	74,407	74,407	0	0	100	100	75,814	△ 1,407	△ 1.9
計	678,381	678,380	678,380	0	0	100.0	100	662,715	15,665	2.4

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。そのため収入率欄を「-」で表記している。

- 第3款 利子割交付金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照
 第4款 配当割交付金 …………… 同 上
 第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上
 第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	4,549,634	4,549,634	4,549,634	0	0	100	100	4,188,697	360,937	8.6
1 地方消費税交付金 (社会 保 障)	2,452,227	2,452,227	2,452,227	0	0	100	100	2,166,513	285,714	13.2
2 地方消費税交付金 (一 般 財 源)	2,097,407	2,097,407	2,097,407	0	0	100	100	2,022,184	75,223	3.7

(ア) 収入済額は、45億4,963万円で、前年度(41億8,870万円)に比べ、3億6,094万円、8.6%増加している。

これは、社会保障にかかる地方消費税交付金2億8,571万円、一般財源にかかる地方消費税交付金7,522万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分24億5,523万円、一般財源分20億9,741万円である。

- 第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照
 第9款 自動車税環境性能割交付金 …… 同 上

第10款 地方特例交付金 …………… 同 上

第11款 地方交付税 …………… 同 上

第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	571,268	517,222	512,817	570	3,835	89.8	99.1	513,947	△ 1,130	△ 0.2

(ア) 収入済額は、5億1,282万円で、前年度（5億1,395万円）に比べ、113万円、0.2%減少している。これは、知的障害児通園施設負担金1,277万円、社会福祉費負担金882万円等が増加したものの、保育園負担金1,966万円、農業費負担金228万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金3億427万円、知的障害児通園施設負担金7,204万円、社会福祉費負担金6,453万円、後期高齢者健康診査負担金4,683万円、農業費負担金1,183万円等である。

(ウ) 収入未済額は383万円であり、前年度（723万円）に比べ、340万円、47.0%減少している。

内訳は、保育園負担金302万円等である。

(エ) 不納欠損額は、保育園負担金57万円であり、前年度（22万円）と比べ、36万円、165.1%増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	585,911	651,739	564,428	1	87,310	96.3	86.6	571,880	△ 7,452	△ 1.3
1 総務使用料	25,023	24,127	24,127	0	0	96.4	100	24,830	△ 703	△ 2.8
2 民生使用料	5,688	4,751	4,751	0	0	83.5	100	4,308	442	10.3
3 衛生使用料	5,772	5,890	5,856	1	33	101.5	99.4	6,020	△ 164	△ 2.7
4 農林水産業 使 用 料	10,449	10,105	10,105	0	0	96.7	100	8,793	1,313	14.9
5 商工使用料	586	653	653	0	0	111.5	100	609	44	7.2
6 土木使用料	499,773	569,631	482,354	0	87,276	96.5	84.7	493,467	△ 11,113	△ 2.3

項・目	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予 算 比	調 定 比			
7 教育使用料	38,620	36,582	36,582	0	0	94.7	100	33,853	2,729	8.1
2 手 数 料	753,649	754,773	754,678	0	95	100.1	100.0	755,109	△ 431	△ 0.1
1 総務手数料	73,950	75,436	75,436	0	0	102.0	100	79,281	△ 3,844	△ 4.8
2 民生手数料	4,046	4,114	4,018	0	95	99.3	97.7	3,852	166	4.3
3 衛生手数料	661,205	659,011	659,011	0	0	99.7	100	655,772	3,239	0.5
4 農 林 水 産 業 手 数 料	20	14	14	0	0	71.5	100	6	8	144.4
5 土木手数料	13,823	15,593	15,593	0	0	112.8	100	16,026	△ 433	△ 2.7
6 商工手数料	605	605	605	0	0	100.1	100	172	434	252.8
7 教育手数料	0	0	0	0	0	-	-	1	△ 1	皆減
計	1,339,560	1,406,512	1,319,106	1	87,405	98.5	93.8	1,326,989	△ 7,882	△ 0.6

(ア) 収入済額は、13億1,911万円で、前年度（13億2,699万円）に比べ、788万円、0.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

使用料（745万円減）は、道路橋梁使用料278万円等が増加したものの、住宅使用料1,396万円、庁舎使用料201万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料（5億6,443万円）は、住宅使用料4億1,536万円、道路橋梁使用料5,960万円、学校使用料1,763万円、社会教育使用料953万円等である。

② 手数料（7億5,468万円）は、清掃手数料6億3,706万円、戸籍住民基本台帳手数料6,208万円、保健衛生手数料2,107万円等である。

(エ) 収入未済額は8,741万円であり、前年度（9,290万円）に比べ、549万円、5.9%減少している。

内訳は、住宅使用料8,728万円等である。

(オ) 不納欠損額は、衛生使用料750円であり、前年度（1万円）に比べ、91.3%減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	12,623,988	12,291,704	12,247,061	0	44,643	97.0	99.6	10,831,874	1,415,187	13.1
2 国庫補助金	13,473,209	13,068,546	10,673,264	0	2,395,282	79.2	81.7	23,852,829	△ 13,179,565	△ 55.3
3 委 託 金	117,296	120,149	120,149	0	0	102.4	100	36,053	84,097	233.3
4 交 付 金	1,285,642	1,350,163	1,038,765	0	311,397	80.8	76.9	738,136	300,629	40.7
計	27,500,135	26,830,562	24,079,240	0	2,751,322	87.6	89.7	35,458,892	△ 11,379,652	△ 32.1

(ア) 収入済額は、240億7,924万円で、前年度(354億5,889万円)に比べ、113億7,965万円、32.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金(14億1,519万円増)は、生活保護費負担金1億1,554万円等が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金9億5,288万円(繰越明許費を含む)、児童福祉費負担金3億5,320万円、感染症予防事業費等負担金1億8,350万円、社会福祉費負担金6,294万円等が増加したためである。
- ② 国庫補助金(131億7,957万円減)は、児童福祉費補助金27億7,800万円、社会福祉費補助金20億7,042万円、保健衛生費補助金5億2,721万円等が増加したものの、総務費補助金185億7,931万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金(122億4,706万円)は、児童福祉費負担金50億2,043万円、生活保護費負担金30億1,475万円、社会福祉費負担金26億7,594万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金9億5,288万円(繰越明許費を含む)、感染症予防事業費等負担金2億7,038万円等である。
- ② 国庫補助金(106億7,326万円)は、児童福祉費補助金40億9,107万円、総務費補助金32億9,213万円、社会福祉費補助金24億3,266万円、保健衛生費補助金5億5,781万円等である。
- ③ 委託金(1億2,015万円)は、選挙費委託金6,824万円、社会福祉費委託金4,075万円等である。
- ④ 交付金(10億3,877万円)は、道路整備事業費交付金3億9,230万円、小学校費交付金3億7,812万円等である。

(エ) 収入未済額は27億5,132万円であり、前年度(47億5,604万円)に比べ、20億472万円、42.2%減少している。

内訳は、社会福祉費補助金11億7,315万円、総務費補助金10億4,180万円、児童福祉費交付

金（保育士等処遇改善臨時特例交付金）1億1,577万円、道路整備事業費交付金9,524万円、中学校費交付金8,539万円等である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 負 担 金	4,088,955	4,024,971	4,024,971	0	0	98.4	100	3,872,812	152,159	3.9
2 県 補 助 金	3,009,538	2,905,644	2,420,850	0	484,793	80.4	83.3	2,304,787	116,063	5.0
3 委 託 金	73,404	93,132	91,052	0	2,080	124.0	97.8	145,391	△ 54,339	△ 37.4
4 交 付 金	553,410	568,822	555,596	0	13,226	100.4	97.7	551,616	3,980	0.7
計	7,725,307	7,592,568	7,092,469	0	500,099	91.8	93.4	6,874,606	217,864	3.2

(ア) 収入済額は、70億9,247万円で、前年度（68億7,461万円）に比べ、2億1,786万円、3.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金（1億5,216万円増）は、国民健康保険費負担金3,192万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億6,268万円、社会福祉費負担金2,330万円等が増加したためである。
- ② 県補助金（1億1,606万円増）は、林業費補助金7,984万円、建築指導費補助金2,301万円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費を含む。）2,277万円等が減少したものの、商工費補助金7,292万円、社会福祉費補助金6,687万円、児童福祉費補助金5,230万円、企画費補助金3,599万円等が増加したためである。
- ③ 委託金（5,434万円減）は、道路橋梁費委託金1,473万円等が増加したものの、統計調査費委託金7,047万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金（40億2,497万円）は、児童福祉費負担金17億1,151万円、社会福祉費負担金12億9,147万円、国民健康保険費負担金5億9,286万円、後期高齢者医療費負担金3億3,374万円等である。
- ② 県補助金（24億2,085万円）は、児童福祉費補助金9億3,563万円、社会福祉費補助金3億8,821万円、農業費補助金3億115万円、林業費補助金2億8,783万円等である。
- ③ 委託金（9,105万円）は、道路橋梁費委託金4,301万円、住宅費委託金1,084万円、社会福祉費委託金1,040万円等である。
- ④ 交付金（5億5,560万円）は、徴税費交付金2億9,420万円、農業費交付金1億7,827万円、市町村創生交付金4,754万円等である。

(エ) 収入未済額は5億10万円であり、前年度（1億5,413万円）に比べ、3億4,597万円、224.5%

増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費補助金1億2,213万円、農業費補助金1億2,016万円、社会福祉費補助金8,394万円、林業費補助金7,637万円、水産業費補助金6,323万円等である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 財産運用収入	91,048	91,144	90,962	0	182	99.9	99.8	86,398	4,564	5.3
2 財産売払収入	16,224	121,704	121,684	0	21	750.0	100.0	53,725	67,959	126.5
計	107,272	212,848	212,645	0	203	198.2	99.9	140,123	72,523	51.8

(ア) 収入済額は、2億1,265万円で、前年度(1億4,012万円)に比べ、7,252万円、51.8%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入(6,796万円増)は、土地売払収入7,103万円等が増加等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 財産運用収入(9,096万円)は、土地建物貸付収入6,912万円、利子及び配当金2,184万円である。

② 財産売払収入(1億2,168万円)は、土地売払収入1億1,825万円等である。

(エ) 収入未済額は20万円であり、前年度(39万円)に比べ、19万円、47.7%減少している。

内訳は、土地建物貸付収入18万円、土地売払収入2万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 寄 附 金	634,784	637,469	637,469	0	0	100.4	100	562,130	75,339	13.4

(ア) 収入済額は、6億3,747万円で、前年度(5億6,213万円)に比べ、7,534万円、13.4%増加している。

これは、諸費寄附金7,032万円等が増加等したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金6億2,674万円であり、そのうちふるさと納税は6億2,367万円(前年度4億5,276万円)である。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 繰入金	1,337,248	1,329,978	1,329,978	0	0	99.5	100	2,801,332	△ 1,471,354	△ 52.5

(ア) 収入済額は、13億2,998万円で、前年度（28億133万円）に比べ、14億7,135万円、52.5%減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金1億1,883万円、ふるさと納税基金繰入金8,684万円等が増加したものの、地域振興基金繰入金6億7,000万円、財政調整基金繰入金5億円、職員退職手当基金繰入金3億2,000万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

ふるさと納税基金繰入金4億5,390万円、地域振興基金繰入金3億円、公共施設等整備基金繰入金2億8,555万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金1億1,883万円等である。

第20款 繰越金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 延滞金、加算金及び過料	10,100	10,874	10,874	0	0	107.7	100	17,632	△ 6,759	△ 38.3
2 市預金利子	101	248	248	0	0	245.3	100	1,236	△ 988	△ 79.9
3 貸付金元利収入	17,047,428	16,049,254	16,040,968	2,690	5,595	94.1	99.9	17,751,342	△ 1,710,374	△ 9.6
4 受託事業収入	54,301	49,640	49,640	0	0	91.4	100	31,358	18,282	58.3
5 雑収入	2,217,768	2,394,854	2,184,842	3,157	206,855	98.5	91.2	2,128,012	56,830	2.7
計	19,329,698	18,504,869	18,286,571	5,847	212,450	94.6	98.8	19,929,579	△ 1,643,008	△ 8.2

(ア) 収入済額は、182億8,657万円であり、前年度（199億2,958万円）に比べ、16億4,301万円、8.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（17億1,037万円減）は、中小企業融資資金貸付金元利収入12億126万円、病院事業貸付金元利収入4億円、地域総合整備資金貸付金元利収入8,976万円等が減少等し

たためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 貸付金元利収入（160億4,097万円）は、中小企業融資資金貸付金元利収入153億7,405万円、地域総合整備資金貸付金元利収入3億7,166万円、県産業振興機構貸付金元利収入2億7,297万円等である。
- ② 雑入（21億8,484万円）は、雑入9億673万円、学校給食費実費徴収金8億3,645万円、中核市関連事務県負担金2億1,168万円等である。

(エ) 収入未済額は2億1,245万円であり、前年度（2億1,170万円）に比べ、75万円、0.4%増加している。

内訳は、雑入2億686万円（うち生活保護費返還金1億4,121万円、学校給食費実費徴収金2,323万円）等である。

(オ) 不納欠損額は585万円であり、前年度（1,307万円）に比べ、722万円、55.3%減少している。

内訳は、生活保護費返還金295万円、高額療養費資金貸付金元利収入269万円等である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	15,220,700	12,596,000	12,596,000	0	0	82.8	100	11,056,251	1,539,749	13.9

(ア) 収入済額は、125億9,600万円であり、前年度（110億5,625万円）に比べ、15億3,975万円、13.9%増加している。

これは、総務管理債9億4,430万円、減収補てん債3億4,849万円、臨時財政対策債3億4,046万円、徴収猶予特例債3億900万円等が減少したものの、清掃債26億7,140万円、過疎対策事業債（衛生債）4億3,980万円、小学校建設事業債3億1,500万円、保健体育施設整備事業債2億3,490万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務債（8億1,820万円）は、総務管理債6億3,360万円等である。
- ② 民生債（2億950万円）は、社会福祉施設整備事業債（繰越明許費を含む。）9,960万円、児童福祉債8,470万円等である。
- ③ 衛生債（57億1,010万円）は、清掃債49億9,540万円、過疎対策事業債6億450万円等である。
- ④ 農林水産業債（1億7,310万円）は、林業債5,100万円、農業債4,990万円等である。
- ⑤ 土木債（8億6,090万円）は、道路整備事業債3億円、住宅建設事業債1億6,280万円、河川整備事業債1億4,680万円等である。
- ⑥ 消防債（1億2,240万円）は、消防施設債1億1,890万円等である。

- ⑦ 教育債(20億7,870万円)は、小学校建設事業債7億2,560万円、中学校建設事業債5億9,820万円、社会教育施設整備事業債2億7,700万円、保健体育施設整備事業債2億3,670万円等である。
- ⑧ 災害復旧債(2億1,840万円)は、公共土木施設災害復旧事業債1億2,960万円、農林水産業施設災害復旧債8,880万円である。
- ⑨ 商工債(1億470万円)は、[節]商工債(繰越明許費)9,570万円等である。
- ⑩ 臨時財政対策債(2億3,000万円)は、[節]臨時財政対策債である。

(2) 歳 出

ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	131,455,768	120,424,903	5,948,344	5,082,521	91.6
2 年 度	140,579,657	129,919,283	7,431,641	3,228,733	92.4
比 較	増 減 額	△ 9,123,889	△ 9,494,380	△ 1,483,297	1,853,788
	増 減 率	△ 6.5	△ 7.3	△ 20.0	57.4

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増 減 額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 議 会 費	440,824	433,722	98.4	0	7,102	432,499	1,223	0.3
2 総 務 費	14,556,953	12,495,782	85.8	1,138,879	922,292	30,659,864	△ 18,164,082	△ 59.2
3 民 生 費	43,233,405	40,134,326	92.8	1,615,571	1,483,509	35,164,433	4,969,892	14.1
4 衛 生 費	17,722,148	15,745,234	88.8	197,677	1,779,237	10,726,060	5,019,173	46.8
5 農林水産業費	4,513,617	3,796,078	84.1	596,351	121,188	3,796,754	△ 676	0.0
6 商 工 費	19,022,350	18,209,395	95.7	566,409	246,546	20,165,753	△ 1,956,358	△ 9.7
7 土 木 費	7,354,743	6,895,257	93.8	359,135	100,351	7,188,643	△ 293,386	△ 4.1
8 消 防 費	2,644,167	2,629,423	99.4	0	14,744	2,873,839	△ 244,415	△ 8.5
9 教 育 費	10,862,868	9,812,884	90.3	809,681	240,303	9,222,809	590,075	6.4
10 災 害 復 旧 費	1,245,424	446,478	35.8	664,641	134,306	160,637	285,841	177.9
11 公 債 費	9,829,271	9,826,323	100.0	0	2,948	9,527,991	298,332	3.1
12 予 備 費	29,997	0	-	0	29,997	0	-	-
計	131,455,768	120,424,903	91.6	5,948,344	5,082,521	129,919,283	△ 9,494,380	△ 7.3

(ア) 支出済額は1,204億2,490万円であり、前年度（1,299億1,928万円）に比べ94億9,438万円、7.3%減少している。

これは衛生費50億1,917万円、民生費49億6,989万円、教育費5億9,008万円、災害復旧費2億8,584万円等が増加したものの、総務費181億6,408万円、商工費19億5,636万円、土木費2億9,339万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生費401億3,433万円、商工費182億940万円、衛生費157億4,523万円、総務費124億9,578万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は59億4,834万円であり、前年度（74億3,164万円）に比べ14億8,330万円、20.0%減少している。

繰越額の主なものは、民生費16億1,557万円、総務費11億3,888万円、教育費8億968万円、災害復旧費6億6,464万円等である。

(エ) 不用額は50億8,252万円であり、前年度（32億2,873万円）に比べ18億5,379万円、57.4%増加している。

不用額の主なものは、衛生費17億7,924万円、民生費14億8,351万円、総務費9億2,229万円、商工費2億4,655万円等である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

支出済額は、4億3,372万円であり、前年度（4億3,250万円）に比べ、122万円、0.3%増加している。

予算現額4億4,082万円に対する執行率は、98.4%である。

当年度は、円滑な議会運営と充実した議案審議に資するため、ペーパーレス会議システムの導入を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
1 議 会 費	440,824	433,722	98.4	0	7,102	432,499	1,223	0.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費（122万円増）は、議員共済費332万円等が減少したものの、運営経費372万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費 4 億 3,372 万円は、議員報酬 1 億 8,416 万円、職員費 7,043 万円等である。

(ウ) 不用額は、710 万円であり、前年度 (797 万円) に比べ、86 万円減少している。

第 2 款 総 務 費

支出済額は、124 億 9,578 万円であり、前年度 (306 億 5,986 万円) に比べ、181 億 6,408 万円、59.2% 減少している。

予算現額 145 億 5,695 万円に対する執行率は 85.8% であり、翌年度繰越額 11 億 3,888 万円を勘案すると 93.7% となる。

当年度は、旧本庁舎・第二庁舎解体事業、市内全域で超高速インターネットが利用できるよう超高速情報通信基盤整備事業を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	12,713,071	10,746,737	84.5	1,114,519	851,814	29,000,130	△ 18,253,393	△ 62.9
2 徴 税 費	1,128,768	1,092,130	96.8	0	36,638	1,048,023	44,108	4.2
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	438,975	396,294	90.3	24,360	18,321	388,621	7,674	2.0
4 選 挙 費	179,934	165,916	92.2	0	14,018	51,443	114,473	222.5
5 統 計 調 査 費	30,583	29,951	97.9	0	632	107,061	△ 77,111	△ 72.0
6 監 査 委 員 費	65,622	64,753	98.7	0	869	64,586	168	0.3
計	14,556,953	12,495,782	85.8	1,138,879	922,292	30,659,864	△ 18,164,082	△ 59.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 総務管理費 (182 億 5,339 万円減) は、企画費 17 億 6,614 万円等が増加したものの、諸費 192 億 2,781 万円、財産管理費 6 億 6,071 万円、電算処理費 3,275 万円等が減少したためである。

② 徴税費 (4,411 万円増) は、賦課徴収費 3,348 万円、税務総務費 1,062 万円が増加したためである。

③ 戸籍住民基本台帳費 (767 万円増) は、戸籍住民基本台帳費が増加したためである。

④ 選挙費 (1 億 1,447 万円増) は、各種選挙費 1 億 1,988 万円が増加等したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務管理費 107 億 4,674 万円は、一般管理費 35 億 7,228 万円、企画費 28 億 8,862 万円、財産管理費 21 億 1,612 万円、電算処理費 6 億 6,083 万円、交通対策費 6 億 5,972 万円、諸費 5 億 5,450 万円、文書広報費 2 億 59 万円等である。

② 徴税費 10 億 9,213 万円は、税務総務費 8 億 716 万円、賦課徴収費 2 億 8,497 万円である。

- ③ 戸籍住民基本台帳費 3 億 9,629 万円は、[目] 戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費 1 億 6,592 万円は、各種選挙費 1 億 1,993 万円、選挙管理委員会費 4,521 万円等である。
- ⑤ 統計調査費 2,995 万円は、統計調査総務費 2,019 万円等である。
- ⑥ 監査委員費 6,475 万円は、[目] 監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は 11 億 3,888 万円であり、前年度 (24 億 4,404 万円) に比べ、13 億 516 万円減少している

内訳は企画費 9 億 362 万円、財産管理費 9,588 万円、交通対策費 5,890 万円等である。

(エ) 不用額は、9 億 2,229 万円であり、前年度 (3 億 5,389 万円) に比べ、5 億 6,841 万円増加している。

内訳は、有線テレビジョン放送施設管理費 4 億 8,549 万円 (繰越明許費を含む。)、高等教育機関在学学生支援事業費 (繰越明許費) 6,526 万円、鳥取市 D X 推進事業費 (繰越明許費) 4,792 万円、防災ラジオ整備事業費 (繰越明許費) 4,004 万円等である。

第3款 民生費

支出済額は、401 億 3,433 万円であり、前年度 (351 億 6,443 万円) に比べ、49 億 6,989 万円、14.1%増加している。

予算現額 432 億 3,341 万円に対する執行率は 92.8% であり、翌年度繰越額 16 億 1,557 万円を勘案すると 96.6% となる。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 社会福祉費	14,254,345	12,746,728	89.4	1,261,878	245,738	10,373,429	2,373,299	22.9
2 児童福祉費	19,580,421	18,164,482	92.8	350,793	1,065,146	15,299,685	2,864,797	18.7
3 生活保護費	4,336,616	4,214,262	97.2	0	122,354	4,476,509	△ 262,247	△ 5.9
4 災害救助費	355	320	90.1	0	35	90	230	255.6
5 他会計繰出	5,061,668	5,008,533	99.0	2,899	50,236	5,014,720	△ 6,187	△ 0.1
計	43,233,405	40,134,326	92.8	1,615,571	1,483,509	35,164,433	4,969,892	14.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費 (23 億 7,330 万円増) は、人権福祉センター管理費 6,822 万円等が減少したものの、社会福祉総務費 19 億 1,282 万円、障害者自立支援事業費 4 億 8,203 万円、老人福祉費 1,370 万円等が増加したためである。

- ② 児童福祉費（28億6,480万円増）は、児童福祉総務費26億2,345万円、保育所費2億3,965万円等が増加等したためである。
- ③ 生活保護費（2億6,225万円減）は、扶助費2億21万円、生活保護総務費6,204万円が減少したためである。
- ④ 他会計繰出（619万円減）は、介護保険費特別会計へ繰出3,684万円が増加したものの、国民健康保険費特別会計へ繰出4,362万円等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費127億4,673万円は、障害者自立支援事業費60億5,096万円、社会福祉総務費27億4,873万円、老人福祉費26億4,125万円、身体障がい者福祉費7億2,028万円、人権交流プラザ管理費1億6,939万円、人権推進総務費1億5,675万円等である。
- ② 児童福祉費181億6,448万円は、児童福祉総務費92億9,803万円、保育所費84億9,068万円、母子生活支援施設費1億3,259万円、母子福祉費1億3,062万円、知的障害児通園施設費1億1,171万円等である。
- ③ 生活保護費42億1,426万円は、扶助費38億1,197万円、生活保護総務費4億230万円である。
- ④ 他会計繰出50億853万円は、介護保険費特別会計へ繰出28億6,054万円、国民健康保険費特別会計へ繰出16億4,511万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出4億9,489万円等である。

（ウ）翌年度繰越額は16億1,557万円であり、前年度（10億7,741万円）に比べ、5億3,816万円増加している。

内訳は社会福祉総務費12億5,823万円、保育所費2億7,518万円、児童福祉総務費7,064万円等である。

（エ）不用額は、14億8,351万円であり、前年度（12億7,570万円）に比べ2億781万円増加している。

内訳は、私立保育園運営費5億9,104万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費1億9,515万円、国民健康保険団体連合会負担金等6,793万円、児童扶養手当費5,004万円、国民健康保険費特別会計へ繰出4,491万円、地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費（繰越明許費を含む。）3,217万円等である。

第4款 衛生費

支出済額は、157億4,523万円であり、前年度（107億2,606万円）に比べ、50億1,917万円、46.8%増加している。

予算現額177億2,215万円に対する執行率は88.8%であり、翌年度繰越額1億9,768万円を勘案すると、90.0%となる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する感染症対策推進事業、ワクチン接種対策事業等を行っていた。また、東部広域行政管理組合が建設する新可燃物処理場に係る負担金を拠出していた。

他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計、介護老人保健施設事業費特別会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 保健衛生費	6,707,432	4,755,636	70.9	197,677	1,754,119	3,346,103	1,409,532	42.1
2 清掃費	8,556,684	8,547,701	99.9	0	8,983	4,960,734	3,586,968	72.3
3 他会計繰出	2,446,276	2,432,702	99.4	0	13,574	2,412,424	20,278	0.8
4 公衆衛生費	11,756	9,194	78.2	0	2,562	6,799	2,396	35.2
計	17,722,148	15,745,234	88.8	197,677	1,779,237	10,726,060	5,019,173	46.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（14億953万円増）は、保健衛生総務費7億1,411万円、環境衛生費2,782万円等が減少したものの、予防費19億4,100万円、保健所費1億2,770万円、母子保健費5,237万円、健康対策費1,816万円等が増加したためである。
- ② 清掃費（35億8,697万円増）は、清掃工場管理費5,221万円等が減少したものの、塵芥処理費36億4,978万円が増加したためである。
- ③ 他会計繰出（2,028万円増）は、市立病院事業会計へ繰出1,543万円等が増加等したためである。
- ④ 公衆衛生費（240万円増）は、難病対策費235万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費47億5,564万円は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費13億5,254万円、感染症予防費7億9,496万円、職員費7億7,239万円、感染症予防接種費5億6,106万円、健康増進事業費4億4,213万円、不妊治療費等支援事業費1億7,305万円、妊産婦健康診査費1億3,763万円等である。
- ② 清掃費85億4,770万円は、東部広域行政管理組合負担金69億6,520万円、ごみ収集委託費9億8,437万円、焼却作業委託費3億4,663万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億385万円等である。
- ③ 他会計繰出24億3,270万円は、市立病院事業会計へ繰出14億3,350万円、水道事業会計へ繰出9億5,432万円、介護老人保健施設事業費特別会計へ繰出4,488万円である。
- ④ 公衆衛生費919万円は、難病対策事業費851万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は、1億9,768万円であり、前年度（13億1,791万円）に比べ、11億2,023万円減少している。

内訳は、マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費1億882万円、新型コロナワクチン接種対策事業費7,196万円、感染症予防費1,579万円等である。

(エ) 不用額は、17億7,924万円であり、前年度（8億1,036万円）に比べ、9億6,888万円増加している。

内訳は、市立病院貸付事業費10億円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費5億8,645万円、感染症予防費6,429万円、感染症予防接種費2,298万円等である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、37億9,608万円であり、前年度(37億9,675万円)に比べ、68万円減少している。

予算現額45億1,362万円に対する執行率は84.1%であり、翌年度繰越額5億9,635万円を勘案すると96.9%となる。

当年度は、捕獲した鳥獣の焼却に代わる新たな処理方法として、酵素と微生物の働きにより化学的に個体を水とガスに分解し、より自然に近い形で処理が可能な減容化処理施設の新規設置を行った。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 農 業 費	1,593,791	1,194,048	74.9	335,353	64,390	1,237,569	△ 43,521	△ 3.5
2 林 産 業 費	1,138,086	951,271	83.6	132,616	54,199	851,085	100,186	11.8
3 水 産 業 費	354,291	223,310	63.0	128,383	2,598	227,309	△ 3,999	△ 1.8
4 他 会 計 繰 出	1,427,449	1,427,449	100	0	0	1,480,791	△ 53,342	△ 3.6
計	4,513,617	3,796,078	84.1	596,351	121,188	3,796,754	△ 676	△ 0.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費(4,352万円減)は、ため池ハザードマップ作成事業費(繰越明許費を含む。)1,396万円(皆増)、鳥取市柿梨等霜被害総合対策事業費1,345万円(皆増)、危険ため池廃止事業費(繰越明許費を含む。)1,235万円、もうかる6次化・農商工連携支援事業費1,153万円、かんがい排水等整備事業費(繰越明許費を含む。)1,142万円等が増加したものの、農業経営ジャンプアップ事業費2,619万円(皆減)、次世代農業推進事業費2,306万円、国土調査事業費1,596万円、畜産振興対策事業費1,297万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費1,048万円等が減少したためである。
- ② 林産業費(1億19万円増)は、林業・木材産業強化総合対策事業(繰越明許費を含む。)1億1,536万円、治山事業費(繰越明許費を含む。)1,043万円等が減少したものの、野生鳥獣被害防止事業費1億2,463万円、射撃場管理運営費7,782万円、林産施設等復旧対策事業費(繰越明許費)5,329万円(皆増)等が増加したためである。
- ③ 水産業費(400万円減)は、漁港施設維持管理事業費(繰越明許費を含む。)1,606万円、漁業振興対策事業費1,224万円等が増加したものの、漁港建設事業費(繰越明許費を含む。)

4,165万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費11億9,405万円は、多面的機能支払事業費1億8,111万円、中山間地域等直接支払事業費9,884万円、国土調査事業費（繰越明許費を含む。）7,500万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）5,701万円、危険ため池廃止事業費（繰越明許費を含む。）3,597万円、農道舗装補修等事業費（繰越明許費を含む。）3,156万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費2,671万円、農産物加工センター管理運営費2,614万円、次世代農業推進事業費2,053万円等である。
- ② 林産業費9億5,127万円は、野生鳥獣被害防止事業費2億509万円、射撃場管理運営費1億8,137万円、林業・木材産業強化総合対策事業費（繰越明許費を含む。）1億6,137万円、森林経営管理事業費7,888万円、林道維持管理事業費（繰越明許費を含む。）6,356万円、林産施設等復旧対策事業費（繰越明許費を含む。）5,329万円等である。
- ③ 水産業費2億2,331万円は、漁港建設事業費（繰越明許費を含む。）8,080万円、漁港施設維持管理事業費（繰越明許費を含む。）6,299万円、漁業振興対策事業費2,129万円等である。
- ④ 他会計繰出14億2,745万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、5億9,635万円であり、前年度（2億9,600万円）に比べ、3億36万円増加している。

内訳は、漁港建設事業費1億2,698万円、国土調査事業費1億959万円、主食用水稲次期作支援事業費1億620万円、林道維持管理事業費7,665万円、県営事業負担金7,234万円等である。

(エ) 不用額は、1億2,119万円であり、前年度（1億1,198万円）に比べ、921万円増加している。

内訳は、林産施設等復旧対策事業費（繰越明許費）2,171万円、造林事業費1,091万円、みんなでやらいや農業支援事業費947万円、令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業費897万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）789万円、野生鳥獣被害防止事業費466万円等である。

第6款 商 工 費

支出済額は182億940万円であり、前年度（201億6,575万円）に比べ、19億5,636万円、9.7%減少している。

予算現額190億2,235万円に対する執行率は95.7%であり、翌年度繰越額5億6,641万円を勘案すると98.7%となる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への支援、景気回復対策を実施していた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 商 工 費	18,963,378	18,164,237	95.8	554,993	244,148	20,118,488	△ 1,954,251	△ 9.7
2 他 会 計 繰 出	58,972	45,158	76.6	11,416	2,398	47,266	△ 2,107	△ 4.5
計	19,022,350	18,209,395	95.7	566,409	246,546	20,165,753	△ 1,956,358	△ 9.7

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

a 商工費 (19億5,425万円減)

(a) 減少したもの

- ① 制度融資資金 9億8,872万円
- ② 企業立地促進補助金 8億3,413万円
- ③ 雇用維持・創出支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (繰越明許費を含む。) 4億4,247万円
- ④ 制度融資資金 (新型コロナウイルス感染症対策) 2億1,649万円
- ⑤ 鳥取市中小企業者経営持続化給付金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1億4,022万円 (皆減)
- ⑥ V字回復推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 6,034万円 (皆減)
- ⑦ 飲食店緊急応援キャンペーン事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 4,852万円 (皆減)
- ⑧ 観光産業育成支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1,924万円 (皆減)
- ⑨ 砂の美術館V字回復推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1,759万円 (皆減)
- ⑩ 国内観光客周遊促進事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1,696万円 (皆減) 等

(b) 増加したもの

- ① 市内飲食業等緊急支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 2億1,174万円 (皆増)
- ② 地元事業者緊急応援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 2億304万円 (皆増)
- ③ 各種金融対策利子補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1億1,973万円
- ④ 中小企業事業再構築支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (繰

越明許費) 9,758万円 (皆増)

- ⑤ 布袋工業団地整備事業費 (繰越明許費を含む。) 7,072万円
- ⑥ 商店街活性化支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (繰越明許費) 4,991万円 (皆増)
- ⑦ インターネットショップ事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (繰越明許費) 2,927万円 (皆増)
- ⑧ 宿泊キャンペーン事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) (繰越明許費) 1,934万円 (皆増) 等

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 商工費 181億6,424万円は、制度融資資金 (新型コロナウイルス感染症対策) 124億1,208万円、企業立地促進補助金 3億4,125万円、県産業振興機構貸付金 2億7,297万円、市内飲食業等緊急支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 2億1,174万円、地元事業者緊急応援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 2億304万円等である。
- ② 他会計繰出 4,516万円は、観光施設運営事業費特別会計 3,567万円、公設地方卸売市場事業費特別会計 948万円への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、5億6,641万円であり、前年度 (6億371万円) に比べ、3,730万円減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 生産性向上設備導入支援事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1億2,600万円
- ② ワークプレイス拠点整備事業費 9,942万円
- ③ 砂の美術館管理運営費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 8,895万円
- ④ 中小企業事業再構築支援事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 6,064万円
- ⑤ インターネットショップ事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 3,062万円
- ⑥ 通行量・滞留時間調査デジタル化推進事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1,747万円
- ⑦ きなんせとっとり旅で応援キャンペーン事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1,597万円
- ⑧ 鳥取市中小企業DX推進事業補助金 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1,555万円
- ⑨ 労働力確保対策企業支援事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1,447万円
- ⑩ 鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 1,192万円 等

(エ) 不用額は 2億4,655万円であり、前年度 (1億4,126万円) に比べ、1億529万円増加している。

内訳は、企業立地促進補助金 6,867万円、布袋工業団地整備事業費 (繰越明許費を含む。) 3,657万円等である。

第7款 土 木 費

支出済額は68億9,526万円であり、前年度（71億8,864万円）に比べ、2億9,339万円、4.1%減少している。

予算現額73億5,474万円に対する執行率は、93.8%であり、翌年度繰越額3億5,913万円を勘案すると98.6%となる。

他会計繰出は、土地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	409,759	402,593	98.3	0	7,166	500,361	△ 97,768	△ 19.5
2 道 路 橋 梁 費	2,518,816	2,297,997	91.2	187,055	33,764	2,158,164	139,833	6.5
3 河 川 費	450,249	339,263	75.4	77,128	33,857	378,105	△ 38,842	△ 10.3
4 港 湾 費	2,673	2,329	87.1	0	344	1,605	724	45.1
5 都 市 計 画 費	789,025	685,547	86.9	94,952	8,526	822,596	△ 137,049	△ 16.7
6 住 宅 費	474,586	457,893	96.5	0	16,693	573,074	△ 115,182	△ 20.1
7 他 会 計 繰 出	2,709,636	2,709,635	100.0	0	1	2,754,738	△ 45,103	△ 1.6
計	7,354,743	6,895,257	93.8	359,135	100,351	7,188,643	△ 293,386	△ 4.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費（9,777万円減）は、がけ地近接等危険住宅移転事業費207万円等が増加したものの、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費5,086万円、石綿改修支援事業費4,476万円等が減少したためである。
- ② 道路橋梁費（1億3,983万円増）は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）5,477万円等が減少したものの、除雪関係費2億1,799万円等が増加したためである。
- ③ 河川費（3,884万円減）は、急傾斜地崩壊対策事業費2,924万円等が増加したものの、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）7,237万円等が減少したためである。
- ④ 都市計画費（1億3,705万円減）は、都市計画策定費（繰越明許費を含む。）6,486万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。）1,943万円等が増加したものの、街なみ環境整備事業費（繰越明許費を含む。）2億449万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費1,706万円、公園整備費（繰越明許費を含む。）1,347万円等が減少したためである。
- ⑤ 住宅費（1億1,518万円減）は、公営住宅等長寿命化対策費1億5,628万円、市営住宅屋根改修事業費1,703万円等が増加したものの、民間住宅整備支援費1億8,652万円（皆減）、ストック総合改善事業費1億1,260万円（皆減）等が減少したためである。
- ⑥ 他会計繰出（4,510万円減）は、土地区画整理費特別会計への繰出3,378万円等が減少した

ためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費 4 億 259 万円は、職員費 3 億 2,659 万円、殿ダム対策費 2,016 万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 1,894 万円等である。
- ② 道路橋梁費 22 億 9,800 万円は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。） 7 億 6,436 万円、除雪関係費 6 億 9,321 万円、道路管理費（繰越明許費を含む。） 3 億 503 万円、職員費 2 億 9,651 万円、一般道補修費 1 億 9,495 万円等である。
- ③ 河川費 3 億 3,926 万円は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。） 8,296 万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費を含む。） 6,782 万円、普通河川改良事業費（繰越明許費を含む。） 5,602 万円、樋門管理費 3,597 万円、職員費 3,225 万円等である。
- ④ 港湾費 233 万円は、鳥取港振興対策費 220 万円等である。
- ⑤ 都市計画費 6 億 8,555 万円は、公園管理費 2 億 3,677 万円、職員費 1 億 2,253 万円、公園整備費（繰越明許費を含む。） 1 億 254 万円、都市計画策定費（繰越明許費） 7,784 万円、県営事業負担金（繰越明許費を含む。） 5,641 万円、都市再生整備事業費（繰越明許費） 3,159 万円、維持管理費 2,329 万円等である。
- ⑥ 住宅費 4 億 5,789 万円は、公営住宅等長寿命化対策費 1 億 7,154 万円、住宅維持補修費 1 億 1,092 万円、市営住宅屋根改修事業費 6,609 万円、職員費 6,141 万円等である。
- ⑦ 他会計繰出 27 億 964 万円は、下水道等事業会計へ繰出 26 億 6,497 万円、土地区画整理費特別会計へ繰出 4,466 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は、3 億 5,913 万円であり、前年度（4 億 5,092 万円）に比べ、9,179 万円減少している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費 1 億 8,705 万円、県営事業負担金 5,661 万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 4,615 万円、公園整備費 3,440 万円等である。

(エ) 不用額は、1 億 35 万円であり、前年度（2 億 566 万円）に比べ、1 億 531 万円減少している。

内訳は、除雪関係費 2,330 万円、治水対策事業費（繰越明許費を含む。） 1,136 万円、公営住宅等長寿命化対策費 633 万円、急傾斜地崩壊対策事業費 615 万円等である。

第 8 款 消 防 費

支出済額は、26 億 2,942 万円であり、前年度（28 億 7,384 万円）に比べ、2 億 4,442 万円、8.5% 減少している。

予算現額 26 億 4,417 万円に対する執行率は 99.4% である。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	2,644,167	2,629,423	99.4	0	14,744	2,873,839	△ 244,415	△ 8.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費（2億5,014万円減）は、東部広域行政管理組合負担金が減少したためである。
- ② 非常備消防費（377万円減）は、車両機材費169万円等が増加したものの、消防団員退職報償金305万円、警防業務費240万円等が減少したためである。
- ③ 消防施設費（715万円増）は、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）470万円、消防施設等整備費267万円が増加等したためである。
- ④ 水防費（235万円増）は、水防警備・資材費等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費23億4,584万円は、東部広域行政管理組合負担金である。
- ② 非常備消防費1億2,662万円は、団員報酬4,809万円、消防団運営費4,016万円、警防業務費1,455万円、消防団員退職報償金1,198万円、車両機材費1,185万円である。
- ③ 消防施設費1億5,398万円は、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）5,478万円、消防施設等整備費5,123万円、消防ポンプ等購入費4,796万円である。

(ウ) 不用額は、1,474万円であり、前年度（2,203万円）に比べ729万円減少している。

内訳は、非常備消防費995万円、消防施設費339万円等である。

第9款 教 育 費

支出済額は、98億1,288万円であり、前年度（92億2,281万円）に比べ、5億9,008万円、6.4%増加している。

予算現額108億6,287万円に対する執行率は、90.3%であり、翌年度繰越額8億968万円を勘案すると97.6%となる。

当年度は、インターネット環境での施設予約、無人による鍵管理、防犯・事故防止のためのカメラ設置を統合して行う学校体育施設スマート予約システムを導入していた。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	1,258,646	1,126,767	89.5	91,469	40,410	1,321,942	△ 195,175	△ 14.8
2 小学校費	2,254,337	2,121,420	94.1	67,037	65,880	1,595,028	526,392	33.0
3 中学校費	1,908,495	1,295,780	67.9	591,743	20,972	1,301,886	△ 6,107	△ 0.5
4 社会教育費	2,745,350	2,640,927	96.2	57,411	47,012	2,621,950	18,978	0.7
5 保健体育費	2,592,602	2,527,266	97.5	621	64,715	2,284,225	243,041	10.6
6 幼稚園費	103,438	100,725	97.4	1,400	1,313	97,778	2,947	3.0
計	10,862,868	9,812,884	90.3	809,681	240,303	9,222,809	590,075	6.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（1億9,518万円減）は、私立学校振興費464万円が増加したものの、教育振興費1億9,343万円、事務局費608万円等が減少したためである。
- ② 小学校費（5億2,639万円増）は、教育振興費5,136万円等が減少したものの、学校建設費5億7,921万円が増加したためである。
- ③ 中学校費（611万円減）は、教育振興費6,403万円が増加したものの、学校建設費5,214万円、学校管理費1,800万円が減少したためである。
- ④ 社会教育費（1,898万円増）は、公民館費7,907万円、市民図書館費2,153万円、文化振興費1,906万円等が減少したものの、文化財保護費6,129万円、社会教育施設建設費5,990万円、社会教育施設管理費1,319万円等が増加したためである。
- ⑤ 保健体育費（2億4,304万円増）は、学校給食費8,001万円、体育振興費1,717万円、学校保健費1,121万円が減少したものの、体育施設費3億5,144万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（11億2,677万円）は、職員費2億8,521万円、学校図書館活用推進事業費1億2,735万円、特別支援教育推進事業費1億1,449万円、G I G Aスクール構想事業費（繰越明許費を含む。）7,832万円等である。
- ② 小学校費（21億2,142万円）は、大規模改造事業費（小学校）（繰越明許費を含む。）9億9,098万円、小学校増改築事業費2億2,131万円、通信及び光熱水費2億207万円、教材費1億7,610万円、学校管理事務費1億5,084万円、教育用コンピュータ整備事業費1億581万円、小学校会計年度任用職員報酬9,591万円等である。
- ③ 中学校費（12億9,578万円）は、中学校増改築事業費8億2,286万円、教材費1億2,814万円、通信及び光熱水費1億1,044万円、学校管理事務費5,935万円等である。
- ④ 社会教育費（26億4,093万円）は、地区公民館コミュニティ推進費5億3,938万円、鳥取城

跡保存修理事業費 3億5,098万円、河原町国英地区活性化施設（仮称）整備事業費 2億499万円、地区公民館施設管理費 1億8,128万円、職員費 1億7,545万円、歴史博物館管理費 1億3,694万円等である。

⑤ 保健体育費（25億2,727万円）は、学校給食運営事業費 8億8,153万円、給食調理委託費 4億4,770万円、屋外体育施設管理費（繰越明許費を含む。）3億1,808万円、体育施設管理費（繰越明許費を含む。）2億7,422万円、光熱水費（学校給食センター）1億699万円等である。

⑥ 幼稚園費（1億72万円）は、職員費（公立幼稚園）7,724万円、会計年度任用職員報酬等1,217万円等である。

（ウ）翌年度繰越額は、8億968万円であり、前年度（10億6,630万円）に比べ2億5,662万円減少している。

内訳は、中学校費（学校建設費）5億9,174万円、教育総務費（教育振興費）9,147万円、小学校費（学校管理費、学校建設費）6,704万円、社会教育費（社会教育活動費、文化振興費、文化財保護費、公民館費、市民図書館費、社会教育施設管理費）5,741万円、幼稚園費（幼稚園管理費）140万円、保健体育費（学校保健費）62万円である。

（エ）不用額は、2億4,030万円であり、前年度（2億4,903万円）に比べ873万円減少している。

内訳は、大規模改造事業費（小学校）（繰越明許費を含む。）5,381万円、学校給食運営事業費 2,643万円、要保護・準要保護児童就学援助費（繰越明許費を含む。）958万円、準要保護児童・生徒給食扶助費563万円、学校維持補修費（小学校）547万円、学校維持補修費（中学校）536万円等である。

第10款 災害復旧費

支出済額は、4億4,648万円であり、前年度（1億6,064万円）に比べ、2億8,584万円、177.9%増加している。

予算現額12億4,542万円に対する執行率は35.8%であり、翌年度繰越額6億6,464万円を勘案すると89.2%となる。

当年度は、令和3年7月の大雨や8月に発生した台風9号における災害被害等に対する復旧事業等を行っていた。

（単位：千円・%）

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 災 害 復 旧 費	1,245,424	446,478	35.8	664,641	134,305	160,637	285,841	177.9

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（2億8,584万円増）は、公共土木災害復旧費1億8,540万円、農林水産業施設災

害復旧費1億44万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費4億4,648万円は、公共土木災害復旧費2億2,889万円、農林水産業施設災害復旧費2億1,759万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は6億6,464万円であり、前年度(1億7,535万円)に比べ4億8,929万円増加している。

内訳は公共土木災害復旧費2億7,580万円、農林水産業施設災害復旧費3億8,884万円である。

(エ) 不用額は1億3,431万円であり、前年度(1,987万円)に比べ1億1,443万円増加している。

内訳は、農林水産業施設災害復旧費9,770万円、公共土木災害復旧費3,661万円である。

第11款 公債費

支出済額は、98億2,632万円で、前年度(95億2,799万円)に比べ、2億9,833万円増加している。予算現額98億2,927万円に対する執行率は、100.0%である。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 公 債 費	9,829,271	9,826,323	100.0	0	2,948	9,527,991	298,332	3.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費(2億9,833万円増)は、利子6,781万円、公債諸費107万円が減少したものの、元金3億6,721万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金92億9,030万円、利子5億3,599万円(うち長期借入金分5億2,385万円)である。

第12款 予備費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は3千円であった。

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 予 備 費	29,997	0	-	0	29,997	0	-	-

3 特別会計

【総括】

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
3 年 度	41,371,831	41,588,976	100.5	40,076,062	96.9	1,512,914
2 年 度	41,280,327	40,987,996	99.3	39,784,629	96.4	1,203,367
比 増 減 額	91,504	600,980		291,434		309,547
較 増 減 率	0.2	1.5		0.7		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（3年度8,483千円、2年度7,585千円）を含む。

全特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度							2 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G) = (C) - (F)	増 減 率 (G) / (F)
						予 算 比 (C) / (A)	調 定 比 (C) / (B)			
1 土地区画整理費	50,656	50,656	50,656	0	0	100.0	100	89,291	△ 38,636	△ 43.3
2 公設地方卸売市場事業費	54,896	50,550	50,550	0	0	92.1	100	42,688	7,861	18.4
3 国民健康保険費	18,408,196	18,559,380	18,163,598	99,856	300,100	98.7	97.9	18,222,548	△ 58,950	△ 0.3
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	624	5,911	803	0	5,108	128.6	13.6	793	10	1.2
5 住宅新築資金等貸付事業費	70,426	942,970	70,421	0	872,550	100.0	7.5	98,307	△ 27,886	△ 28.4
6 土地取得費	75	67	67	0	0	89.3	100	361	△ 294	△ 81.5
7 墓苑事業費	37,973	41,765	41,765	0	0	110.0	100	35,543	6,222	17.5
8 介護保険費	20,300,042	20,853,605	20,790,673	7,138	58,475	102.4	99.7	20,096,561	694,112	3.5
9 財産区管理事業費	13,473	14,363	14,363	0	0	106.6	100	14,306	57	0.4
10 温泉事業費	57,701	57,114	57,076	0	37	98.9	99.9	47,198	9,878	20.9
11 観光施設運営事業費	45,579	36,133	36,133	0	0	79.3	100	47,013	△ 10,880	△ 23.1
12 介護老人保健施設事業費	81,810	81,807	81,807	0	0	100.0	100	81,807	* △ 0	△ 0.0
13 後期高齢者医療費	2,155,217	2,130,342	2,119,054	760	12,157	98.3	99.5	2,118,674	379	0.0
14 電気事業費	28,377	28,076	28,076	0	0	98.9	100	29,090	△ 1,014	△ 3.5
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	66,786	103,099	83,936	0	19,163	125.7	81.4	63,814	20,122	31.5
計	41,371,831	42,955,837	41,588,976	107,753	1,267,591	100.5	96.8	40,987,996	600,980	1.5

(注) 「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 歳入決算額は415億8,898万円であり、前年度(409億8,800万円)に比べ6億98万円、1.5%増加している。

(イ) 収入未済額は12億6,759万円であり、前年度(13億9,395万円)に比べ1億2,636万円、9.1%減少している。

(ウ) 不納欠損額は1億775万円であり、前年度(3億5,168万円)に比べ2億4,392万円、69.4%減少している。

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度					2 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		増減額 (E)=(B)-(D)	増減率 (E)/(D)
1 土地区画整理費	50,656	48,699	96.1	0	1,957	83,310	△ 34,610	△ 41.5
2 公設地方卸売市場事業費	54,896	50,550	92.1	2,000	2,346	35,200	15,350	43.6
3 国民健康保険費	18,408,196	17,919,852	97.3	2,899	485,445	18,011,746	△ 91,894	△ 0.5
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	624	612	98.1	0	12	588	24	4.1
5 住宅新築資金等貸付事業費	70,426	70,421	100.0	0	5	85,093	△ 14,672	△ 17.2
6 土地取得費	75	67	89.3	0	8	361	△ 294	△ 81.5
7 墓苑事業費	37,973	37,640	99.1	0	333	28,837	8,803	30.5
8 介護保険費	20,300,042	19,621,955	96.7	0	678,087	19,212,169	409,786	2.1
9 財産区管理事業費	13,473	3,330	24.7	0	10,143	4,335	△ 1,005	△ 23.2
10 温泉事業費	57,701	56,603	98.1	0	1,098	43,586	13,017	29.9
11 観光施設運営事業費	45,579	36,133	79.3	9,416	30	47,013	△ 10,880	△ 23.1
12 介護老人保健施設事業費	81,810	81,807	100.0	0	3	81,807	* △ 0	△ 0.0
13 後期高齢者医療費	2,155,217	2,116,390	98.2	0	38,827	2,115,948	443	0.0
14 電気事業費	28,377	27,983	98.6	0	394	27,622	361	1.3
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	66,786	4,020	6.0	0	62,766	7,015	△ 2,995	△ 42.7
計	41,371,831	40,076,062	96.9	14,315	1,281,454	39,784,629	291,434	0.7

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 歳出決算額は400億7,606万円であり、前年度(397億8,463万円)に比べ2億9,143万円、0.7%増加している。

(イ) 翌年度繰越額は1,432万円であり昨年度(868万円)に比べ563万円、64.9%増加している。

(ウ) 不用額は12億8,145万円であり、前年度(14億8,702万円)に比べ2億556万円、13.8%減少している。

(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	50,656	50,656	100.0	48,699	96.1	1,956
2 年 度	89,293	89,291	100.0	83,310	93.3	5,982
比 増 減 額	△ 38,637	△ 38,636		△ 34,610		△ 4,026
較 増 減 率	△ 43.3	△ 43.3		△ 41.5		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 繰 入 金	44,664	44,663	44,663	0	0	100.0	100	78,448	△ 33,785	△ 43.1
2 繰 越 金	5,982	5,982	5,982	0	0	100.0	100	10,833	△ 4,851	△ 44.8
3 諸 収 入	10	11	11	0	0	105.0	100	11	0	0
計	50,656	50,656	50,656	0	0	100.0	100	89,291	△ 38,636	△ 43.3

(ア) 収入済額は、5,066万円で、前年度(8,929万円)に比べ、3,864万円、43.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(3,378万円減)は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ② 繰越金(485万円減)は江津地区分(一般事業費分)410万円が皆減等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(4,466万円)は、一般会計繰入金である。
- ② 繰越金(598万円)は、千代水第二地区分(一般事業費分)598万円等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 区 画 整 理 費	5,991	4,036	67.4	0	1,955	35,465	△ 31,429	△ 88.6
2 公 債 費	44,664	44,663	100.0	0	1	47,845	△ 3,181	△ 6.6
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	50,656	48,699	96.1	0	1,957	83,310	△ 34,610	△ 41.5

(ア) 支出済額は、4,870万円であり、前年度(8,331万円)に比べ、3,461万円、41.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費(3,143万円減)は、千代水第二土地区画整理費328万円が増加したものの、江津土地区画整理費3,471万円が減少したためである。
- ② 公債費(318万円減)は、公債費318万円(うち元金250万円、利子68万円)が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費(4,036万円)は、千代水第二土地区画整理費である。
- ② 公債費(4,466万円)は、元金4,008万円及び利子458万円である。

(エ) 不用額は、196万円であり、前年度(598万円)に比べ、403万円、67.3%減少している。

(2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	54,896	50,550	92.1	50,550	92.1	0
2 年 度	42,511	42,688	100.4	35,200	82.8	7,489
比 較	増 減 額	12,385	7,861		15,350	△ 7,489
	増 減 率	29.1	18.4		43.6	

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 使用料及び手数料	33,589	33,576	33,576	0	0	100.0	100	33,756	△ 179	△ 0.5
2 繰越金	7,488	7,489	7,489	0	0	100.0	100	8,281	△ 793	△ 9.6
3 諸収入	1	* 0	* 0	0	0	-	-	* 0	* △ 0	-
4 繰入金	13,818	9,485	9,485	0	0	68.6	100	651	8,833	1,356.3
計	54,896	50,550	50,550	0	0	92.1	100	42,688	7,861	18.4

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、5,055万円であり、前年度(4,269万円)に比べ、786万円、18.4%増加している。

これは、繰越金79万円等が減少したものの、繰入金883万円が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料(市場使用料)3,358万円等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 市場費	52,146	47,901	91.9	2,000	2,245	32,551	15,350	47.2
2 予備費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公債費	2,650	2,649	99.9	0	1	2,649	0	0
計	54,896	50,550	92.1	2,000	2,346	35,200	15,350	43.6

(ア) 支出済額は、5,055万円であり、前年度(3,520万円)に比べ、1,535万円、43.6%増加している。

これは、市場費が増加したためである。

(イ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

市場費4,790万円は、市場管理費(管理運営費等)である。

(ウ) 翌年度繰越金は200万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、市場管理費(管理運営費等)である。

(エ) 不用額235万円は、前年度731万円に比べ、496万円減少している。

(3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3年度	18,408,196	18,163,598	98.7	17,919,852	97.3	243,746
2年度	18,745,725	18,222,548	97.2	18,011,746	96.1	210,802
比較 増減額	△ 337,529	△ 58,950		△ 91,894		32,944
比較 増減率	△ 1.8	△ 0.3		△ 0.5		

【事業勘定】

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3年度							2年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 国民健康 保 険 料	2,875,669	3,335,489	2,942,121	99,179	298,363	102.3	88.2	3,159,368	△ 217,247	△ 6.9
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-
3 使用料及び 手 数 料	3,000	1,829	1,829	0	0	61.0	100	1,881	△ 52	△ 2.8
4 国庫支出金	7,917	7,917	7,917	0	0	100.0	100	41,027	△ 33,110	△ 80.7
5 県支出金	13,449,519	13,197,620	13,197,620	0	0	98.1	100	12,910,602	287,018	2.2
7 繰越金	177,090	177,090	177,090	0	0	100.0	100	237,803	△ 60,713	△ 25.5
8 諸収入	21,650	26,628	24,214	677	1,737	111.8	90.9	26,761	△ 2,547	△ 9.5
11 財産収入	50	50	50	0	0	99.2	100	243	△ 194	△ 79.6
13 繰入金	1,703,334	1,637,400	1,637,400	0	0	96.1	100	1,681,575	△ 44,174	△ 2.6
計	18,238,231	18,384,024	17,988,242	99,856	300,100	98.6	97.8	18,059,261	△ 71,019	△ 0.4

(注) 国民健康保険料収入済額(事業勘定)には、調定外誤納金4,174千円を含む。

(ア) 収入済額は、179億8,824万円であり、前年度(180億5,926万円)に比べ、7,102万円、0.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料(2億1,725万円減)は、一般被保険者国民健康保険料2億1,718万円、退職被保険者等国民健康保険料7万円が減少したためである。
- ② 国庫支出金(3,311万円減)は、災害臨時特例補助金2,347万円等が減少したためである。
- ③ 県支出金(2億8,702万円増)は、保険給付費等交付金2億8,802万円が増加等したためである。
- ④ 繰越金(6,071万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

① 国民健康保険料29億4,212万円は、一般被保険者国民健康保険料29億4,211万円、退職被保険者等国民健康保険料1万円である。

② 県支出金131億9,762万円は、保険給付費等交付金である。

(エ) 収入未済額3億10万円は、前年度(3億6,852万円)に比べ、6,841万円、18.6%減少している。

(オ) 不納欠損額9,986万円は、前年度(1億283万円)に比べ、298万円、2.9%減少している。

(カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は88.1%で、前年度(87.1%)に比べ、1.0ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 処 分 額 (C)	収 入 済 額 の うち 調 定 外 誤 納 金 (D)	収 納 率 ((B)-(D)) / (A)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	3 年 度	2,972,862	2,831,627	0	4,077	95.1	145,312
		2 年 度	3,209,937	3,039,757	0	3,062	94.6	173,242
		差引増減	△ 237,075	△ 208,130	0	1,015	0.5	△ 27,930
	滞 納 繰 越 分	3 年 度	362,452	110,479	99,022	97	30.5	153,048
		2 年 度	414,016	119,526	102,070	104	28.8	192,524
		差引増減	△ 51,564	△ 9,047	△ 3,048	△ 7	1.7	△ 39,477
	計	3 年 度	3,335,315	2,942,107	99,022	4,174	88.1	298,359
		2 年 度	3,623,953	3,159,283	102,070	3,166	87.1	365,766
		差引増減	△ 288,639	△ 217,177	△ 3,048	1,008	1.0	△ 67,407
退 職 被 保 険 者 分	3 年 度	174	14	156	0	8.0	4	
	2 年 度	1,222	84	94	0	6.9	1,043	
	差引増減	△ 1,048	△ 70	62	0	1.1	△ 1,039	
合 計	現 年 分	3 年 度	2,972,862	2,831,627	0	4,077	95.1	145,312
		2 年 度	3,209,937	3,039,757	0	3,062	94.6	173,242
		差引増減	△ 237,075	△ 208,130	0	1,015	0.5	△ 27,930
	滞 納 繰 越 分	3 年 度	362,626	110,493	99,178	97	30.4	153,052
		2 年 度	415,238	119,610	102,164	104	28.8	193,567
		差引増減	△ 52,612	△ 9,117	△ 2,986	△ 7	1.6	△ 40,516
	計	3 年 度	3,335,489	2,942,121	99,178	4,174	88.1	298,363
		2 年 度	3,625,175	3,159,368	102,164	3,166	87.1	366,810
		差引増減	△ 289,687	△ 217,247	△ 2,986	1,008	1.0	△ 68,446

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	329,194	317,659	96.5	1,100	10,435	330,136	△ 12,477	△ 3.8
2 保 険 給 付 費	13,227,949	12,916,914	97.6	0	311,035	12,596,442	320,473	2.5
3 積 立 金	50	50	99.2	0	0	243	△ 194	△ 79.6
5 諸 支 出 金	50,675	35,112	69.3	0	15,563	17,338	17,774	102.5
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,370,480	4,370,478	100.0	0	2	4,807,886	△ 437,408	△ 9.1
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	* 0	3.9	0	10	3	△ 3	△ 87.2
13 保 健 事 業 費	159,873	134,396	84.1	0	25,477	130,123	4,274	3.3
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	18,238,231	17,774,610	97.5	1,100	462,521	17,882,171	△ 107,561	△ 0.6

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、177億7,461万円であり、前年度(178億8,217万円)に比べ、1億756万円、0.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(1,248万円減)は、賦課徴収費1,190万円等が減少したためである。
- ② 保険給付費(3億2,047万円増)は、療養諸費3億1,359万円等が増加等したためである。
- ③ 諸支出金(1,777万円増)は、償還金及び還付加算金1,058万円等が増加したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金(4億3,741万円減)は、医療給付費分4億1,433万円、介護給付金分2,589万円が減少等したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費129億1,691万円は、療養諸費111億8,521万円、高額療養費16億9,491万円、出産育児諸費2,762万円等である。
- ② 国民健康保険事業費納付金43億7,048万円は、医療給付費分30億1,458万円、後期高齢者支援金等分10億3,510万円、介護給付金分3億2,079万円である。

(エ) 翌年度繰越額は110万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、賦課費である。

(オ) 不用額は、4億6,252万円であり、前年度(7億720万円)に比べ、2億4,468万円、34.6%減少している。主なものは、療養諸費2億4,567万円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	79,615	90,150	90,150	0	0	113.2	100	96,762	△ 6,612	△ 6.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	120	120	0	0	100	100	115	5	3.9
3 繰 入 金	30,455	25,894	25,894	0	0	85.0	100	11,950	13,943	116.7
4 繰 越 金	33,711	33,712	33,712	0	0	100.0	100	35,259	△ 1,547	△ 4.4
5 諸 収 入	12,863	13,010	13,010	0	0	101.1	100	10,042	2,968	29.6
6 国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	5,056	△ 5,056	皆減
8 市 債	6,600	6,200	6,200	0	0	93.9	100	4,100	2,100	51.2
11 財 産 収 入	1	* 0	* 0	0	0	-	-	2	△ 2	-
15 県 支 出 金	6,600	6,270	6,270	0	0	-	-	0	6,270	皆増
計	169,965	175,356	175,356	0	0	103.2	100	163,287	12,069	7.4

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、1億7,536万円であり、前年度(1億6,329万円)に比べ、1,207万円、7.4%増加している。

これは、診療収入661万円等が減少したものの、繰入金1,394万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入9,015万円は、医科外来収入6,077万円、歯科外来収入2,938万円である。
- ② 繰入金2,589万円は、一般会計繰入金1,390万円、国保事業勘定繰入金1,199万円である。
- ③ 諸収入1,301万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	103,713	89,775	86.6	1,799	12,139	80,354	9,421	11.7
2 医 業 費	63,627	54,852	86.2	0	8,775	48,620	6,232	12.8
4 公 債 費	624	615	98.5	0	9	491	124	25.2
5 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
6 積 立 金	1	* 0	43.3	0	1	2	△ 2	△ 81.9
7 諸 支 出 金	0	0	-	0	0	108	△ 108	皆減
計	169,965	145,242	85.5	1,799	22,924	129,575	15,667	12.1

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、1億4,524万円であり、前年度(1億2,958万円)に比べ、1,567万円、12.1%増加している。

これは総務費942万円等が増加等したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費8,978万円は、歯科施設管理費4,269万円、医科施設管理費4,090万円等である。
- ② 医業費5,485万円は、医科医業費4,941万円、歯科医業費544万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は180万円であり、前年度(868万円)に比べ、688万円減少している。

内訳は、感染防止対策事業費である。

(エ) 不用額は、2,292万円であり、前年度(1,810万円)に比べ、482万円、26.7%増加している。

主なものは、医科施設管理費675万円等である。

(4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	624	803	128.6	612	98.1	191
2 年 度	601	793	131.9	588	97.9	205
比 較	増 減 額	23	10	24		△ 14
	増 減 率	3.8	1.3	4.1		

ア 歳入

(単位：千円・%)

勘定	区 分	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
							予算比	調定比			
高齢者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	204	205	205	0	0	100.4	100	177	28	15.7
	3 諸収入	419	5,706	598	0	5,108	142.7	10.5	616	△18	△3.0
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	623	5,911	803	0	5,108	128.8	13.6	793	10	1.2
障害者住宅整備資金	1 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰越金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	3 諸収入	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	4 市債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	624	5,911	803	0	5,108	128.6	13.6	793	10	1.2	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は、80万円であり、前年度(79万円)に比べ、1万円、1.2%増加している。

収入未済額は、511万円であり、前年度(571万円)に比べ、60万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

勘定	区 分	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増減額	増減率
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	10	0	0	0	10	* 0	* △ 0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	612	612	100	0	0	588	24	4.1
	計	623	612	98.2	0	11	588	24	4.1
障害者住宅整備資金	1 障害者住宅整備 資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		624	612	98.1	0	12	588	24	4.1

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は、61万円であり、前年度(59万円)に比べ、2万円、4.1%増加している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

(5) 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	70,426	70,421	100.0	70,421	100.0	0
2 年 度	86,845	98,307	113.2	85,093	98.0	13,214
比 較	増 減 額	△ 16,419	△ 27,886	△ 14,672		△ 13,214
	増 減 率	△ 18.9	△ 28.4	△ 17.2		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 県 支 出 金	4,340	4,340	4,340	0	0	100	100	3,770	570	15.1
3 繰 越 金	13,213	13,214	13,214	0	0	100.0	100	20,972	△ 7,758	△ 37.0
4 諸 収 入	52,873	925,417	52,867	0	872,550	100.0	5.7	73,565	△ 20,698	△ 28.1
計	70,426	942,970	70,421	0	872,550	100.0	7.5	98,307	△ 27,886	△ 28.4

(ア) 収入済額は、7,042万円で、前年度(9,831万円)に比べ、2,789万円、28.4%減少している。

これは、県支出金57万円が増加したものの、貸付金元利収入2,070万円、繰越金776万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、貸付金元利収入5,287万円、繰越金1,321万円等である。

(ウ) 収入未済額は、8億7,255万円であり、前年度(9億2,289万円)に比べ、5,034万円、5.5%減少している。

(エ) 貸付金元利収入(貸付金償還金)の収納率は、5.7%で、前年度(7.4%)に比べ1.7ポイント下降している。

収納状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (B) / (A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
現 年 度 分	3 年 度	2,524	694	27.5	0	1,830
	2 年 度	5,968	1,665	27.9	0	4,304
	差引増減	△ 3,444	△ 970	△ 0.4	0	△ 2,474
滞 納 繰 越 分	3 年 度	922,892	52,173	5.7	0	870,720
	2 年 度	990,489	71,900	7.3	0	918,589
	差引増減	△ 67,597	△ 19,728	△ 1.6	0	△ 47,869
計	3 年 度	925,417	52,867	5.7	0	872,550
	2 年 度	996,457	73,565	7.4	0	922,892
	差引増減	△ 71,040	△ 20,698	△ 1.7	0	△ 50,343

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 住宅新築資金等 貸付事業費	912	909	99.6	0	3	1,806	△ 897	△ 49.7
2 公 債 費	4,253	4,252	100.0	0	1	8,279	△ 4,026	△ 48.6
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
4 諸 支 出 金	65,260	65,260	100.0	0	0	75,009	△ 9,749	△ 13.0
計	70,426	70,421	100.0	0	5	85,093	△ 14,672	△ 17.2

(ア) 支出済額は、7,042万円で、前年度(8,509万円)に比べ、1,467万円、17.2%減少している。

これは、諸支出金975万円、公債費403万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 公債費425万円は元金417万円、利子8万円である。
- ② 諸支出金6,526万円は一般会計への繰出である。

(6) 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	75	67	89.3	67	89.3	0
2 年 度	370	361	97.6	361	97.6	0
比 較	増 減 額	△ 295		△ 294		0
	増 減 率	△ 79.7		△ 81.5		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 財 産 収 入	67	67	67	0	0	99.9	100	335	△ 268	△ 80.0
3 繰 入 金	8	0	0	0	0	0	-	0	0	-
4 繰 越 金	0	0	0	0	0	-	-	26	△ 26	皆減
計	75	67	67	0	0	89.3	100	361	△ 294	△ 81.5

(ア) 収入済額は、7万円で、前年度(36万円)に比べ、29万円、81.5%減少している。

これは、財産収入27万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額7万円は、土地開発基金運用収入である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 土地取得事業費	75	67	89.3	0	8	361	△ 294	△ 81.5

(ア) 支出済額は、7万円で、前年度(36万円)に比べ、29万円、81.5%減少している。

これは、土地取得事業費29万円が減少したためである。

(イ) 支出済額7万円は、土地開発基金積立金である。

(7) 墓苑事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	37,973	41,765	110.0	37,640	99.1	4,125
2 年 度	29,909	35,543	118.8	28,837	96.4	6,706
比 較	増 減 額	8,064		8,803		△ 2,581
	増 減 率	27.0		30.5		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 使 用 料 及 び 手 数 料	31,265	35,057	35,057	0	0	112.1	100	30,061	4,995	16.6
2 繰 越 金	6,706	6,706	6,706	0	0	100.0	100	5,474	1,232	22.5
4 財 産 収 入	2	2	2	0	0	85.2	100	8	△ 6	△ 77.5
計	37,973	41,765	41,765	0	0	110.0	100	35,543	6,222	17.5

(ア) 収入済額は、4,176万円で、前年度(3,554万円)に比べ、622万円、17.5%増加している。

これは、使用料及び手数料500万円、繰越金123万円が増加等したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、墓地使用料3,506万円である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 墓 苑 費	28,353	28,120	99.2	0	233	22,510	5,610	24.9
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 積 立 金	9,520	9,520	100	0	0	6,327	3,193	50.5
計	37,973	37,640	99.1	0	333	28,837	8,803	30.5

(ア) 支出済額は、3,764万円で、前年度(2,884万円)に比べ、880万円、30.5%増加している。

これは、墓苑費561万円、積立金319万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、第二いなば墓苑用地取得費1,890万円、積立金952万円等である。

(ウ) 不用額は、33万円であり、前年度(107万円)に比べ、74万円減少している。

(8) 介護保険費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3年度	20,300,042	20,790,673	102.4	19,621,955	96.7	1,168,717
2年度	19,867,698	20,096,561	101.2	19,212,169	96.7	884,392
比較 増減額	432,344	694,112		409,786		284,326
比較 増減率	2.2	3.5		2.1		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3年度							2年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 介護保険料	3,955,246	4,109,864	4,046,947	7,138	58,460	102.3	98.5	4,098,289	△ 51,342	△ 1.3
2 使用料及び手数料	2,966	2,647	2,647	0	0	89.3	100	2,511	136	5.4
3 国庫支出金	4,564,776	4,856,145	4,856,145	0	0	106.4	100	4,660,748	195,397	4.2
4 支払基金交付金	5,026,321	5,022,411	5,022,411	0	0	99.9	100	4,946,319	76,092	1.5
5 県支出金	2,807,216	2,910,046	2,910,046	0	0	103.7	100	2,775,820	134,226	4.8
6 財産収入	48	48	48	0	0	99.3	100	239	△ 191	△ 80.1
7 繰入金	3,034,335	3,034,335	3,034,335	0	0	100	100	2,880,516	153,819	5.3
8 繰越金	884,393	884,392	884,392	0	0	100.0	100	660,983	223,409	33.8
9 諸収入	24,741	33,717	33,702	0	15	136.2	100.0	71,136	△ 37,434	△ 52.6
計	20,300,042	20,853,605	20,790,673	7,138	58,475	102.4	99.7	20,096,561	694,112	3.5

(注) 介護保険料収入済額には、調定外誤納金2,681千円を含む。

(ア) 収入済額は、207億9,067万円であり、前年度（200億9,656万円）に比べ、6億9,411万円、3.5%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金（1億9,540万円増）は、介護保険災害等臨時特例補助金326万円等が減少したものの、調整交付金1億1,679万円、介護給付費負担金3,592万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業）2,916万円等が増加したためである。
- ② 支払基金交付金（7,609万円増）は、介護給付費交付金6,307万円、地域支援事業支援交付金1,302万円が増加したためである。
- ③ 県支出金（1億3,423万円増）は、介護給付費負担金1億1,441万円等が増加等したためである。

④ 繰入金（1億5,382万円増）は、介護給付費等準備基金繰入金1億1,698万円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業）2,404万円等が増加したためである。

⑤ 繰越金（2億2,341万円増）は、前年度繰越金が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料40億4,695万円は、介護保険料（現年度分）40億2,915万円、介護保険料（滞納繰越分）1,779万円である。

② 国庫支出金48億5,615万円は、介護給付費負担金33億3,943万円、調整交付金11億918万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業）1億8,454万円、同（介護予防・日常生活支援総合事業）1億4,434万円等である。

③ 支払基金交付金50億2,241万円は、介護給付費交付金48億7,160万円、地域支援事業支援交付金1億5,082万円である。

④ 県支出金29億1,005万円は、介護給付費負担金27億3,837万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業）9,227万円、同（介護予防・日常生活支援総合事業）6,982万円等である。

⑤ 繰入金30億3,434万円は、介護給付費繰入金22億5,578万円、介護給付費等準備基金繰入金1億7,379万円、一般会計繰入金2億4,185万円、低所得者保険料軽減繰入金1億9,273万円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業）8,747万円、同（介護予防・日常生活支援総合事業）7,166万円等である。

⑥ 繰越金8億8,439万円は、前年度繰越金である。

⑦ 諸収入3,370万円は、雑入3,279万円等である。

（エ）収入未済額は、5,848万円で、前年度（5,998万円）に比べ、151万円、2.5%減少している。

内訳は、介護保険料5,846万円等である。

（オ）不納欠損額は、714万円で、前年度（2億4,477万円）に比べ、2億3,764万円、97.1%減少している。

内訳は、介護保険料714万円である。

（カ）介護保険料の収納率は、98.5%で、前年度（98.2%）に比べ、0.3ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 未 還 付 額 (D)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	3 年 度	4,050,019	4,029,153	99.5	0	2,668	23,533
	2 年 度	4,100,402	4,077,957	99.5	0	2,473	24,918
	差引増減	△ 50,384	△ 48,804	0.0	0	195	△ 1,385
滞納繰越分	3 年 度	59,845	17,794	29.7	7,138	13	34,927
	2 年 度	71,246	20,331	28.5	15,870	16	35,060
	差引増減	△ 11,401	△ 2,537	1.2	△ 8,733	△ 3	△ 133
計	3 年 度	4,109,864	4,046,947	98.5	7,138	2,681	58,460
	2 年 度	4,171,649	4,098,289	98.2	15,870	2,488	59,978
	差引増減	△ 61,785	△ 51,341	0.3	△ 8,733	193	△ 1,518

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 総 務 費	246,866	240,502	97.4	0	6,364	232,669	7,834	3.4
2 保 険 給 付 費	18,046,268	17,473,794	96.8	0	572,474	17,398,406	75,389	0.4
4 積 立 金	510,049	510,049	100.0	0	0	12,334	497,715	4,035.2
5 諸 支 出 金	378,492	378,059	99.9	0	433	652,497	△ 274,438	△ 42.1
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	1,108,367	1,019,550	92.0	0	88,817	916,264	103,286	11.3
計	20,300,042	19,621,955	96.7	0	678,087	19,212,169	409,786	2.1

(ア) 支出済額は、196億2,196万円であり、前年度(192億1,217万円)に比べ、4億979万円、2.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費(7,539万円増)は、介護サービス等諸費6,164万円、介護予防サービス等諸費1,379万円が増加等したためである。
- ② 積立金(4億9,771万円増)は、介護給付費準備基金積立金が増加したためである。
- ③ 諸支出金(2億7,444万円減)は、償還金2億4,803万円、繰出金2,643万円等が減少等したためである。

④ 地域支援事業費（1億329万円増）は、介護予防・日常生活支援総合事業費5,393万円、包括的支援事業費5,026万円が増加等したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費2億4,050万円は、介護認定審査費1億2,880万円、一般管理費9,877万円、賦課徴収費1,293万円である。
- ② 保険給付費174億7,379万円は、介護サービス等諸費170億1,429万円、介護予防サービス等諸費4億3,754万円、審査支払手数料2,196万円である。
- ③ 積立金5億1,005万円は、介護給付費準備基金積立金である。
- ④ 諸支出金3億7,806万円は、償還金及び還付加算金3億667万円、繰出金7,139万円である。
- ⑤ 地域支援事業費10億1,955万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費5億2,112万円、包括的支援事業費4億4,778万円、任意事業費5,065万円である。

(エ) 不用額は、6億7,809万円、前年度（6億5,553万円）に比べ、2,256万円、3.4%増加している。

内訳は、介護サービス等諸費5億6,770万円、介護予防・日常生活支援総合事業費5,454万円、包括的支援事業費2,686万円等である。

(9) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	13,473	14,363	106.6	3,330	24.7	11,034
2 年 度	14,259	14,306	100.3	4,335	30.4	9,971
比 較	増 減 額	△ 786	57	△ 1,005		1,062
	増 減 率	△ 5.5	0.4	△ 23.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
3 財 産 収 入	1,185	1,767	1,767	0	0	149.1	100	1,933	△ 167	△ 8.6
4 繰 入 金	1,654	1,511	1,511	0	0	91.4	100	116	1,395	1200.6
5 繰 越 金	9,855	9,971	9,971	0	0	101.2	100	9,436	535	5.7
6 諸 収 入	779	1,115	1,115	0	0	143.1	100	2,821	△ 1,706	△ 60.5
計	13,473	14,363	14,363	0	0	106.6	100	14,306	57	0.4

(ア) 収入済額は、1,436万円であり、前年度(1,431万円)に比べ、6万円、0.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金(139万円増)は、基金繰入金が増加したためである。
- ② 諸収入(171万円減)は、受託林産事業清算金78万円(皆増)等が増加したものの、通学定期券取扱収入175万円(皆減)、立木伐採補償料47万円(皆減)等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入177万円は、土地貸付料79万円(用瀬町古用瀬財産区等)、土地売払収入54万円(用瀬町屋住財産区)、株式配当金等37万円等である。
- ② 繰入金151万円は、基金繰入金(勝部財産区等)である。
- ③ 繰越金997万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ④ 諸収入112万円は、受託林産事業清算金78万円(佐治町尾際財産区)、利用間伐事業協力金33万円(用瀬町古用瀬財産区等)である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 総 務 費	5,816	3,330	57.3	0	2,486	4,335	△ 1,005	△ 23.2	
3 予 備 費	7,657	0	0	0	7,657	0	0	-	
計	13,473	3,330	24.7	0	10,143	4,335	△ 1,005	△ 23.2	

(ア) 支出済額は、333万円であり、前年度(434万円)に比べ、101万円、23.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費(101万円減)は、財産区管理委員会費128万円が増加したものの、一般管理事務費

228万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費333万円は財産区管理委員会運営事業費280万円、一般管理事務費53万円である。

(エ) 不用額は、1,014万円であり、前年度(992万円)に比べ、22万円、2.2%増加している。

(10) 温泉事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	57,701	57,076	98.9	56,603	98.1	473
2 年 度	46,825	47,198	100.8	43,586	93.1	3,612
比 較	増 減 額	10,876		13,017		△ 3,140
	増 減 率	23.2		29.9		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度								2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額		増 減 率	
						予算比	調定比				
1 分 担 金 及 び 負 担 金	11,440	11,440	11,440	0	0	100	100	3,300	8,140	246.7	
2 使 用 料 及 び 手 数 料	42,645	42,059	42,021	0	37	98.5	99.9	38,695	3,326	8.6	
3 財 産 収 入	3	3	3	0	0	90.2	100	11	△ 8	△ 75.1	
5 繰 越 金	3,613	3,612	3,612	0	0	100.0	100	5,193	△ 1,580	△ 30.4	
計	57,701	57,114	57,076	0	37	98.9	99.9	47,198	9,878	20.9	

(ア) 収入済額は、5,708万円であり、前年度(4,720万円)に比べ、988万円、20.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金(814万円増)は、温泉配湯負担金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料4,202万円は、温泉使用料である。

② 分担金及び負担金1,144万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

(エ) 収入未済額は、4万円であり、前年度に比べ皆増している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	37,511	36,423	97.1	0	1,088	26,368	10,055	38.1
2 積 立 金	20,180	20,180	100	0	0	17,218	2,962	17.2
4 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	57,701	56,603	98.1	0	1,098	43,586	13,017	29.9

(ア) 支出済額は、5,660万円であり、前年度(4,359万円)に比べ、1,302万円、29.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 温泉事業費(1,006万円増)は、温泉管理費が増加したためである。
- ② 積立金(296万円増)は、温泉事業基金積立金が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 温泉事業費3,642万円は、配湯施設等の維持管理費である。
- ② 積立金2,018万円は、事業基金積立金である。

(エ) 不用額は、110万円であり、前年度(324万円)に比べ、214万円減少している。

(11) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	45,579	36,133	79.3	36,133	79.3	0
2 年 度	47,307	47,013	99.4	47,013	99.4	0
比 較	増 減 額	△ 1,728		△ 10,880		0
	増 減 率	△ 3.7		△ 23.1		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
2 繰 入 金	45,154	35,674	35,674	0	0	79.0	100	46,614	△ 10,941	△ 23.5
4 諸 収 入	425	459	459	0	0	108.1	100	398	61	15.3
計	45,579	36,133	36,133	0	0	79.3	100	47,013	△ 10,880	△ 23.1

(ア) 収入済額は、3,613万円であり、前年度(4,701万円)に比べ、1,088万円、23.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金(1,094万円減)は、一般会計繰入金が増したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金3,567万円は、一般会計繰入金である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増 減 率
1 観 光 施 設 費	45,569	36,133	79.3	9,416	20	47,013	△ 10,880	△ 23.1
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	45,579	36,133	79.3	9,416	30	47,013	△ 10,880	△ 23.1

(ア) 支出済額は、3,613万円であり、前年度(4,701万円)に比べ、1,088万円、23.1%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費(1,088万円減)は、温泉施設管理費755万円等が増したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費3,613万円は、温泉施設管理費3,034万円、観光施設運営費579万円である。

(エ) 翌年度繰越額は942万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、温泉施設管理費である。

(オ) 不用額は、3万円であり、前年度(29万円)に比べ、26万円減少している。

(12) 介護老人保健施設事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額	
3年度	81,810	81,807	100.0	81,807	100.0	0	
2年度	81,810	81,807	100.0	81,807	100.0	0	
比較	増減額	0	*	△0	/	*	△0
	増減率	0		△0.0	/		△0.0

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3年度							2年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率			増減額	増減率
						予算比	調定比			
1 使用料 及び手数料	8	13	13	0	0	165.0	100	10	3	33.3
2 繰入金	44,888	44,880	44,880	0	0	100.0	100	44,883	△4	△0.0
3 諸収入	36,914	36,914	36,914	0	0	100	100	36,914	0	0
計	81,810	81,807	81,807	0	0	100.0	100	81,807	* △0	△0.0

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 収入済額の主なもの、次のとおりである。

- ① 繰入金4,488万円は、一般会計繰入金である。
- ② 諸収入3,691万円は、指定管理者納入金である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	3年度						2年度 決算額	比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年 繰越額	年度 未済額	不用額		増減額	増減率
1 総務費	30	28	94.0	0	0	2	28	* △0	△0.9
2 公債費	81,780	81,779	100.0	0	0	1	81,779	0	0
計	81,810	81,807	100.0	0	0	3	81,807	* △0	△0.0

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 総務費3万円は、火災保険料である。
- ② 公債費8,178万円は、長期借入金償還金(元金7,853万円、利子325万円)である。

(13) 後期高齢者医療費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3年度	2,155,217	2,119,054	98.3	2,116,390	98.2	2,663
2年度	2,150,675	2,118,674	98.5	2,115,948	98.4	2,727
比較	増減額	4,542		443		△64
	増減率	0.2		0.0		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3年度								2年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		増減額		増減率	
						予算比	調定比				
1 後期高齢者 医療保険料	1,651,463	1,630,552	1,619,263	760	12,157	98.1	99.3	1,612,005	7,259	0.5	
2 使用料及び 手数料	200	276	276	0	0	138.0	100	254	22	8.6	
4 繰入金	497,400	494,893	494,893	0	0	99.5	100	500,422	△5,530	△1.1	
5 繰越金	2,726	2,727	2,727	0	0	100.0	100	2,783	△56	△2.0	
6 諸収入	3,428	1,895	1,895	0	0	55.3	100	1,971	△76	△3.9	
8 国庫支出金	0	0	0	0	0	-	-	1,006	△1,006	皆減	
9 分担金及び 負担金	0	0	0	0	0	-	-	234	△234	皆減	
計	2,155,217	2,130,342	2,119,054	760	12,157	98.3	99.5	2,118,674	379	0.0	

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金1,628千円を含む。

(ア) 収入済額は、21億1,905万円であり、前年度(21億1,867万円)に比べ、38万円増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料(726万円増)は、普通徴収保険料(現年度分)786万円が減少したものの、特別徴収保険料(現年度分)1,486万円等が増加したためである。
- ② 繰入金(553万円減)は、保険基盤安定繰入金421万円等が減少したためである。

(ウ) 収入未済額は、1,216万円であり、前年度(1,403万円)に比べ、187万円、13.3%減少している。

(エ) 不納欠損額76万円は、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料滞納繰越分)である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	52,609	50,173	95.4	0	2,436	52,694	△ 2,521	△ 4.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,099,507	2,064,653	98.3	0	34,854	2,061,509	3,145	0.2
3 諸 支 出 金	3,100	1,564	50.4	0	1,536	1,745	△ 181	△ 10.4
4 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	2,155,217	2,116,390	98.2	0	38,827	2,115,948	443	0.0

(ア) 支出済額は、21億1,639万円で、前年度(21億1,595万円)に比べ、44万円増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金(314万円増)は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。
- ② 総務費(252万円減)は、事務費341万円が減少等したためである。

(ウ) 主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 総務費5,017万円は、総務管理費(人件費、事務費)4,421万円等である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金20億6,465万円は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は、3,883万円である。

内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金3,485万円等である。

(14) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	28,377	28,076	98.9	27,983	98.6	92
2 年 度	28,281	29,090	102.9	27,622	97.7	1,468
比 較	増 減 額	96	△ 1,014		361	△ 1,376
	増 減 率	0.3	△ 3.5		1.3	

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 額		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 諸 収 入	26,907	26,606	26,606	0	0	98.9	100	28,578	△ 1,972	△ 6.9
4 繰 越 金	1,467	1,468	1,468	0	0	100.1	100	502	966	192.7
5 財 産 収 入	3	2	2	0	0	69.8	100	10	△ 8	△ 79.8
計	28,377	28,076	28,076	0	0	98.9	100	29,090	△ 1,014	△ 3.5

(ア) 収入済額は、2,808万円であり、前年度(2,909万円)に比べ101万円、3.5%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(197万円減)は、売電収入が減少したためである。
- ② 繰越金(97万円増)は、前年度繰越金が増加したためである。

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	3 年 度						2 年 度 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増 減 率	
1 総 務 費	5,805	5,513	95.0	0	292	4,645	867	18.7	
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-	
4 公 債 費	22,385	22,384	100.0	0	1	22,384	0	0	
5 積 立 金	87	87	100	0	0	593	△ 506	△ 85.3	
計	28,377	27,983	98.6	0	394	27,622	361	1.3	

(ア) 支出済額は、2,798万円であり、前年度(2,762万円)に比べ、36万円、1.3%増加している。

これは、積立金51万円が減少したものの、総務費87万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(551万円)は、青谷町いかり原維持管理費である。
- ② 公債費(2,238万円)は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は、39万円であり、前年度(66万円)に比べ、27万円、40.3%減少している。

内訳は、維持管理費29万円等である。

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
3 年 度	66,786	83,936	125.7	4,020	6.0	79,916
2 年 度	48,218	63,814	132.3	7,015	14.5	56,800
比 較	増 減 額	18,568	20,122	△ 2,995		23,117
	増 減 率	38.5	31.5	△ 42.7		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	3 年 度							2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
2 繰 入 金	2,115	1,794	1,794	0	0	84.8	100	1,870	△ 75	△ 4.1
3 繰 越 金	56,799	56,800	56,800	0	0	100.0	100	33,414	23,385	70.0
4 諸 収 入	7,872	44,505	25,342	0	19,163	321.9	56.9	28,530	△ 3,189	△ 11.2
計	66,786	103,099	83,936	0	19,163	125.7	81.4	63,814	20,122	31.5

(ア) 収入済額は、8,394万円であり、前年度(6,381万円)に比べ、2,012万円、31.5%増加している。

これは、前年度繰越金2,339万円が増加等したためである。

(イ) 収入済額の主なもの、繰越金5,680万円、貸付金元利収入2,534万円等である。

(ウ) 収入未済額は、1,916万円であり、前年度(2,283万円)に比べ、367万円、16.1%減少している。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	3 年 度					2 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	66,785	4,020	6.0	0	62,765	7,015	△ 2,995	△ 42.7
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	66,786	4,020	6.0	0	62,765	7,015	△ 2,995	△ 42.7

(ア) 支出済額は、402万円であり、前年度(701万円)に比べ、299万円、42.7%減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したためである。

(イ) 支出済額402万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は、6,277万円であり、前年度(4,120万円)に比べ、2,157万円増加している。

4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減			3 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	計		
行政財産	土地	施設用地	8,968,135.93	75,697.85	46,573.56	29,124.29	8,997,260.22
		山林	854,175.00	0.00	0.00	0.00	854,175.00
	建物	木造	77,656.52	146.93	194.97	△ 48.04	77,608.48
		非木造	821,523.96	12,681.85	13,172.15	△ 490.30	821,033.66
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,732,385.61	16,954.25	18,507.97	△ 1,553.72	5,730,831.89
	建物	木造	4,425.96	9.97	9.32	0.65	4,426.61
		非木造	38,378.71	4,377.45	2,654.37	1,723.08	40,101.79
合 計	土地		15,554,696.54	92,652.10	65,081.53	27,570.57	15,582,267.11
	建物	木造	82,082.48	156.90	204.29	△ 47.39	82,035.09
		非木造	859,902.67	17,059.30	15,826.52	1,232.78	861,135.45
		計	941,985.15	17,216.20	16,030.81	1,185.39	943,170.54

(ア) 行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、29,124.29㎡増加しているが、これは、学校（公共用財産）20,527.56㎡が減少したものの、その他の施設（公共用財産）48,401.58㎡等が増加したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ、48.04㎡減少しているが、これは、公園（公共用財産）115.80㎡が増加したものの、その他の施設（公共用財産）132.71㎡等が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、490.30㎡減少しているが、これは、その他施設（公共用財産）1,944.55㎡等が増加したものの、学校（公共用財産）2,633.94㎡等が減少したためである。

(イ) 普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、1,553.72㎡減少しているが、これは、宅地8,784.99㎡等が増加したものの、原野10,406.00㎡等が減少したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ、0.65㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、1,723.08㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。

イ 物権

令和3年度中の異動はなかった。

ウ 有価証券

令和3年度末現在高は3億2,234万円で、前年度末（3億2,251万円）に比べ、17万円減少している。

これは、(株)みずほフィナンシャルグループ17万円等が減少したためである。

エ 出資による権利

令和3年度末現在高は14億3,863万円で、前年度末（14億3,859万円）に比べ、4万円増加している。これは、(公財)鳥取県保健事業団4万円(出資金)が増加したためである。

(2) 物 品

令和3年度末現在数は861で、前年度末(871)に比べ、10減少している。

これは、農林水産機器各種(4)、衛生医療機器各種(2)、ポンプ類(2)等が増加したものの、コンピューター関連機器(7)、コンピューター(2)等が減少したためである。

(3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和3年度末現在高は54億6,538万円で、前年度末(58億7,206万円)に比べ、4億668万円減少している。

これは、地域総合整備資金貸付金3億7,166万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,945万円、鳥取市土地開発公社貸付金1,334万円等が減少等したためである。

(4) 基 金

令和3年度末現在高は139億3,177万円で、前年度末(150億4,889万円)に比べ、11億1,713万円減少している。

これは、介護給付費等準備基金5億595万円、森林環境譲与税基金6,596万円、温泉事業基金1,721万円等が増加したものの、地域振興基金9億6,997万円、ふるさと納税基金4億3,386万円、公共施設等整備基金3億1,802万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

（単位：円）

整理 番号	区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減			3 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,271,286,066	12,204,924	0	12,204,924	3,283,490,990
2	市 立 学 校 基 金	7,761,585	46,439	0	46,439	7,808,024
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	35	35	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,673,759,847	50,026	0	50,026	1,673,809,873
5	減 債 基 金	1,025,597,752	8,714,732	0	8,714,732	1,034,312,484
6	農 業 振 興 基 金	254,448,158	69,098	17,402,948	△ 17,333,850	237,114,308
7	青 少 年 育 成 基 金	24,847,732	742	0	742	24,848,474
8	下水道等事業推進基金	88,420,757	1,061,761	0	1,061,761	89,482,518
9	市 行 造 林 基 金	26,204,089	778	170,117	△ 169,339	26,034,750
10	教育福祉振興基金	54,993,348	501,643	585,000	△ 83,357	54,909,991
11	人づくり・まちづくり基金	330,972,265	9,891	0	9,891	330,982,156
12	中山間地域農村活性化基金	8,015,045	240	0	240	8,015,285
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	3,574	3,574	0	119,623,485
14	介護給付費等準備基金	1,595,128,270	510,049,000	4,100,000	505,949,000	2,101,077,270
15	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金 基 金	0	0	0	0	0
16	公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,046,947,826	34,641,133	352,661,616	△ 318,020,483	2,728,927,343
17	殿 々 ム 水 源 地 域 対 策 事 業 基 金	174,557,507	5,052	6,487,795	△ 6,482,743	168,074,764
18	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,840,501	143	0	143	4,840,644
19	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,911,531	2,806	0	2,806	93,914,337
20	国府町宇倍野財産区基金	28,448,513	531,863	0	531,863	28,980,376
21	温 泉 事 業 基 金	75,955,035	17,209,820	0	17,209,820	93,164,855
22	地 域 振 興 基 金	1,849,893,872	30,655	970,000,000	△ 969,969,345	879,924,527

(単位：円)

整理 番号	区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減			3 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	青谷町青谷財産区基金	5,140,265	153	22,413	△ 22,260	5,118,005
24	青谷町日置財産区基金	537,808	16	0	16	537,824
25	青谷町勝部財産区基金	6,137,408	181	93,757	△ 93,576	6,043,832
26	青谷町中郷財産区基金	108,051	3	0	3	108,054
27	職員退職手当基金	3,662,159	109	0	109	3,662,268
28	緑 化 基 金	833	0	0	0	833
29	大規模飼料作金 経営安定化基金	3,399,773	101	0	101	3,399,874
30	電気事業基金	70,101,817	87,000	0	87,000	70,188,817
31	墓苑事業基金	57,023,000	9,520,000	0	9,520,000	66,543,000
32	ふるさと納税基金	453,978,516	20,036,000	453,899,000	△ 433,863,000	20,115,516
33	森林環境譲与税基金	58,547,425	75,208,034	9,243,240	65,964,794	124,512,219
34	新型コロナウイルス 感染症緊急対策基金	633,443,000	18,932	0	18,932	633,461,932
35	気高町奥沢見地区 水対策事業基金	0	7,538,718	0	7,538,718	7,538,718
	合 計	15,048,893,239	697,543,602	1,814,669,495	△ 1,117,125,893	13,931,767,346

令和3年度 決算審査資料

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一 一般会計	124,110,558	141,006	123,969,552	120,424,903	5,143,236	115,281,667	3,685,655	8,687,885
特 別 会 計	41,588,976	5,143,236	36,445,740	40,076,062	141,006	39,935,056	1,512,914	△ 3,489,316
土地区画整理費	50,655	44,663	5,992	48,699	3,742	44,957	1,956	△ 38,965
公設地方卸売市場事業費	50,550	9,485	41,065	50,550		50,550	0	△ 9,485
国民健康保険費	18,163,598	1,651,305	16,512,293	17,919,852		17,919,852	243,746	△ 1,407,559
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	803		803	612	612	0	191	803
住宅新築資金 貸付事業費	70,421		70,421	70,421	65,260	5,161	0	65,260
土地取得費	67		67	67		67	0	0
墓苑事業費	41,764		41,764	37,639		37,639	4,125	4,125
介護保険費	20,790,673	2,860,541	17,930,132	19,621,955	71,392	19,550,563	1,168,718	△ 1,620,431
財産区管理事業費	14,363		14,363	3,330		3,330	11,033	11,033
温泉事業費	57,076		57,076	56,603		56,603	473	473
観光施設運営事業費	36,133	35,674	459	36,133		36,133	0	△ 35,674
介護老人保健施設事業費	81,807	44,880	36,927	81,807		81,807	0	△ 44,880
後期高齢者医療費	2,119,054	494,893	1,624,161	2,116,391		2,116,391	2,663	△ 492,230
電気事業費	28,076		28,076	27,983		27,983	93	93
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	83,936	1,795	82,141	4,020		4,020	79,916	78,121
計	165,699,534	5,284,242	160,415,292	160,500,965	5,284,242	155,216,723	5,198,569	5,198,569

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。

2 国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診断定間の繰入・繰出額を含めない。

會計別歳入歳出決算額推移表

(単位：千円・%)

(1) 歳入

会計別 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度 増減率								
一 一般会計	124,110,558	△ 6.4	132,577,061	27.1	104,271,824	3.5	100,793,641	△ 2.0	102,865,843	6.1
特別会計	41,588,976	1.5	40,987,995	1.1	40,560,808	△ 0.4	40,724,449	△ 5.8	43,231,366	△ 4.3
土地区画整理費	50,655	△ 43.3	89,291	△ 20.4	112,214	△ 52.5	236,378	△ 4.9	248,606	△ 15.1
簡易水道事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
公設地方卸売市場事業費	50,550	18.4	42,688	4.0	41,036	2.1	40,205	3.0	39,035	3.0
駐車場事業費	-	-	-	-	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6
国民健康保険費	18,163,598	△ 0.3	18,222,548	△ 1.5	18,508,157	△ 1.1	18,707,786	△ 12.5	21,374,953	△ 1.8
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	803	1.3	793	3.0	770	△ 2.5	790	△ 26.4	1,074	△ 11.9
住宅新築資金 貸付事業費	70,421	△ 28.4	98,307	24.5	78,932	126.5	34,844	△ 24.6	46,183	4.7
土地取得費	67	△ 81.4	361	0.0	361	17.2	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3
墓苑事業費	41,764	17.5	35,543	28.1	27,749	△ 26.5	37,773	△ 49.9	75,380	205.4
介護保険費	20,790,673	3.5	20,096,561	3.1	19,484,682	1.1	19,273,288	0.1	19,253,415	3.7
財産区管理事業費	14,363	0.4	14,307	14.1	12,535	△ 1.4	12,710	2.7	12,372	6.3
温泉事業費	57,076	20.9	47,199	△ 16.7	56,666	4.5	54,234	△ 9.4	59,870	△ 11.3
観光施設運営事業費	36,133	△ 23.1	47,012	479.3	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3
介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,807	0.0	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8
後期高齢者医療費	2,119,054	0.0	2,118,675	2.1	2,074,613	2.0	2,033,987	3.2	1,970,674	2.6
電気事業費	28,076	△ 3.5	29,089	0.4	28,979	△ 4.4	30,318	4.7	28,946	14.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	83,936	31.5	63,814	44.4	44,191	54.9	28,523	皆増	-	-
計	165,699,534	△ 4.5	173,565,056	19.8	144,832,632	2.3	141,518,090	△ 3.1	146,097,209	2.8

(2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度 増減率								
一 一般会計	120,424,903	△ 7.3	129,919,283	27.1	102,180,938	4.0	98,267,378	△ 2.5	100,741,532	5.4
特 別 会 計	40,076,062	0.7	39,784,628	0.6	39,529,671	△ 0.2	39,598,913	△ 4.8	41,583,343	△ 3.7
土地区画整理費	48,699	△ 41.5	83,310	△ 17.8	101,381	△ 54.0	220,500	△ 7.4	238,057	△ 15.6
簡易水道事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
公設地方卸売市場事業費	50,550	43.6	35,200	7.5	32,755	△ 1.1	33,110	△ 1.2	33,515	△ 3.0
駐車場事業費	-	-	-	-	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6
国民健康保険費	17,919,852	△ 0.5	18,011,746	△ 1.2	18,235,095	0.3	18,173,357	△ 12.1	20,674,517	△ 2.9
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	612	4.1	588	△ 0.8	593	△ 12.3	676	△ 25.6	909	△ 13.8
住宅新築資金 貸付事業費	70,421	△ 17.2	85,093	46.8	57,960	76.5	32,835	△ 22.0	42,085	6.1
土地取得費	67	△ 81.4	361	7.8	335	8.8	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3
墓苑事業費	37,639	30.5	28,837	29.5	22,275	△ 38.6	36,257	△ 48.6	70,552	199.2
介護保険費	19,621,955	2.1	19,212,169	2.1	18,823,698	0.4	18,741,218	2.1	18,351,092	3.6
財産区管理事業費	3,330	△ 23.2	4,335	39.9	3,099	△ 11.4	3,498	△ 39.9	5,817	73.6
温泉事業費	56,603	29.9	43,586	△ 15.3	51,473	△ 0.3	51,650	△ 4.6	54,139	△ 14.5
観光施設運営事業費	36,133	△ 23.1	47,012	479.3	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3
介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,807	0.0	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8
後期高齢者医療費	2,116,391	0.0	2,115,948	2.1	2,071,830	2.0	2,030,314	3.3	1,965,177	2.5
電気事業費	27,983	1.3	27,622	△ 3.0	28,478	△ 3.0	29,366	10.3	26,625	5.6
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	4,020	△ 42.7	7,014	△ 34.9	10,776	△ 13.9	12,519	皆増	-	-
計	160,500,965	△ 5.4	169,703,911	19.8	141,710,609	2.8	137,866,291	△ 3.1	142,324,875	2.6

一 一般会計歳出用途別分類表

(単位：千円・%)

款別	区分	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
1	議会費	395,420	0.8	0	0.0	38,302	0.1	433,722
2	総務費	4,455,441	9.3	2,438,707	24.2	5,601,634	9.0	12,495,782
3	民生費	28,037,161	58.4	1,317,652	13.1	10,779,513	17.3	40,134,326
4	衛生費	1,438,374	3.0	41,555	0.4	14,265,305	22.9	15,745,234
5	農林水産業費	458,430	1.0	899,274	8.9	2,438,374	3.9	3,796,078
6	商工費	285,318	0.6	143,492	1.4	17,780,586	28.5	18,209,396
7	土木費	860,427	1.8	1,569,736	15.6	4,465,094	7.1	6,895,257
8	消防費	48,088	0.1	90,707	0.9	2,490,628	4.0	2,629,423
9	教育費	2,190,600	4.5	3,118,017	31.0	4,504,267	7.2	9,812,884
10	災害復旧費	0	0.0	446,478	4.5	0	0.0	446,478
11	公債費	9,826,288	20.5	0	0.0	35	0.0	9,826,323
	合計	47,995,547	100	10,065,618	100	62,363,738	100	120,424,903

- (注) 1 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費である。
 2 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。
 3 その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、出資・貸付金、積立金、繰出金である。

会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：千円・%)

区分	収入未済額				不納欠損額			
	3年度 決算額	2年度 決算額	比較		3年度 決算額	2年度 決算額	比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 般 会 計	4,049,777	6,074,285	△ 2,024,507	△ 33.3	79,493	86,404	△ 6,912	△ 8.0
市	494,464	851,889	△ 357,425	△ 42.0	73,075	73,111	△ 36	△ 0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,835	7,235	△ 3,400	△ 47.0	570	215	355	165.1
使 用 料 及 び 手 数 料	87,405	92,904	△ 5,499	△ 5.9	0	9	△ 9	皆減
国 庫 支 出 金	2,751,322	4,756,043	△ 2,004,722	△ 42.2	0	0	0	-
県 支 出 金	500,099	154,125	345,974	224.5	0	0	0	-
財 産 収 入	203	388	△ 185	△ 47.7	0	0	0	-
諸 収 入	212,450	211,700	750	0.4	5,847	13,070	△ 7,222	△ 55.3
特 別 会 計	1,267,591	1,393,949	△ 126,358	△ 9.1	107,753	351,676	△ 243,923	△ 69.4
国 民 健 康 保 険 費	300,100	368,515	△ 68,415	△ 18.6	99,856	102,832	△ 2,976	△ 2.9
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,108	5,706	△ 598	△ 10.5	0	0	0	-
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	872,550	922,892	△ 50,343	△ 5.5	0	0	0	-
介 護 保 険 費	58,475	59,982	△ 1,506	△ 2.5	7,138	244,773	△ 237,636	△ 97.1
温 泉 事 業 費	37	0	37	皆増	0	0	0	-
後 期 高 齢 者 医 療 費	12,157	14,027	△ 1,870	△ 13.3	760	2,710	△ 1,950	△ 72.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	19,163	22,827	△ 3,664	△ 16.1	0	1,362	△ 1,362	皆減
計	5,317,369	7,468,234	△ 2,150,865	△ 28.8	187,246	438,081	△ 250,835	△ 57.3

令和3年度 定額運用基金運用状況

令和3年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

鳥取市土地開発基金

第2 審査の方法

審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、設置目的に沿って合理的かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は関係法令等に基づき適正になされているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第3 審査の結果

当年度の運用は、第4に記載したとおりの状況であり、条例に即した資金運用がされており、また、会計経理は適正に処理されているものと認められた。

第4 運用の概要

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減			3 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金	2,233,452	13,409	13,342	67	2,233,519
運 現 金	521,092	13,409	0	13,409	534,501
用 債 権	1,712,360	0	13,342	△ 13,342	1,699,018

(注) 運用欄の現金の増加は、積立及び繰上償還による。

基金の年度末現在高は、22億3,352万円で、前年度末(22億3,345万円)に比べ、7万円増加している。

令和3年度中の増加分は土地開発基金積立金1,341万円であり、これには繰替運用利子2万円並びに土地開発公社への貸付運用にかかる利子収入5万円等を含んでいる。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、当年度は1,334万円が繰上償還されている。

第5 審査意見

引き続き基金の設置目的に即した運用を図られたい。

